
美馬市 R E S A S 活用地域經濟調査分析

報 告 書

平成 29 年 3 月

美馬市 地方創生推進課

目次

第1章 地域経済調査分析の概要	1
1. 地域経済調査分析の目的	1
2. 美馬市の地域特性	1
3. 調査分析概要とフロー	2
第2章 美馬市を取り巻く現状	3
1. 人口の動向	3
(1) 人口推移、人口ピラミッド	3
(2) 自然増減・社会増減	4
(3) 転出入	4
(4) 年齢別純移動数	6
2. 就業者の状況	6
(1) 産業3分類別就業者数の状況	6
(2) 通勤における人の動き	7
第3章 地域経済分析	8
1. 地域経済循環の分析	8
(1) 地域経済循環分析とは	8
(2) 地域経済循環の状況	9
(3) 生産・分配・支出の状況	11
2. 4つの視点による地域経済分析	13
(1) 美馬市の雇用を支えている産業は何か	13
(2) 美馬市外から資金を得ている産業は何か	15
(3) 美馬市に所得を生み出している産業は何か	19
(4) 消費は美馬市内で行われているか	22
(5) 4つの視点による地域経済分析のまとめ	24
第4章 その他主要産業の特性まとめ	26
1. 農業の状況	26
(1) 農産物販売の状況	26
(2) 農業者の状況	27
(3) 農地の状況	28
(4) 農業生産関連事業の実施状況	28
2. 観光の状況	29
(1) 観光目的の状況	29
(2) 滞在者の状況	30

第5章 市内中小企業アンケートの結果	31
1. アンケートの実施概要	31
2. 調査結果	31
(1) 経営状況	31
(2) 人材に関すること	33
(3) 美馬市の事業所立地環境	34
第6章 地域経済分析のまとめと課題	37

第1章 地域経済調査分析の概要

1. 地域経済調査分析の目的

本市の人口は一貫して減少しており、その傾向は全国平均や徳島県平均よりも著しく、このままの状態では、将来的に「住み慣れた地域で暮らしてゆけなくなる」ことも想定しなければならない、危機的な水準に至ると推計されています。

このような状況を踏まえ、平成 27 年度に策定した「美馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「人口減少に少しでも『歯止め』をかける」ことと、「人口が減少しても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる基盤をつくる」ことを基本的な考え方とし、地域経済の好循環をつくることによる社会増の実現と、自然減の抑制に向けた様々な施策に取り組んでいます。また、この施策効果を高めるための数値目標や K P I を設定し、P D C A サイクルの構築による着実な展開を図っています。

国では、こうした地方の取組を支援し、地域における産業構造等の分析や施策効果の検証、新たな政策立案の促進等を行うため、平成 27 年 4 月より地域経済分析システム（以下、R E S A S <リーサス> という）の提供が開始されました。

本市においても、R E S A S を積極的に活用し、各種戦略の立案及び推進に取り組んでまいりましたが、地域経済の持続的な振興に向けては、より精緻な分析を行い、さらに具体的・効果的な取組に結びつけていくことが必要となっています。

そこで、R E S A S を活用した地域経済分析を体系的に行うとともに、R E S A S には掲載されていないデータの活用や、市内事業者へのアンケート等を踏まえ、総合的な経済調査分析を行うことにより、本市地域経済の実態を定量的・定性的に明らかにし、今後の有効な政策立案に資するため、本事業を実施しました。なお、R E S A S に係る機能、データは随時更新されており、本報告書においては、2016 年 12 月末時点のデータを主に活用して分析しています。

2. 美馬市の地域特性

美馬市は、平成 17 年に 4 町村が合併して発足した、農業を主な産業とする緑豊かなまちです。市のほぼ中央を東西に吉野川が流れ、穴吹川など幾多の川が吉野川に流れ込み、その沿岸の平野部が主な可住地となっています。この吉野川を挟むように県道鳴門池田線、国道 192 号、徳島自動車道、J R 徳島線が走っており、徳島市へは 40 分程度、また神戸市や岡山市へも 2 時間程度で行くことができる交通の結節点となっていて、四国各県都へも利便性は高く、県西部の中心市として商工業も発展しています。

また、かつて藍の集散地として栄えた経緯から、近世・近代の商家をはじめとする歴史的建造物が立ち並び、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されている「うだつの町並み」など、歴史的・文化的資源にも恵まれています。

3. 調査分析概要とフロー

本調査分析では、RESASに掲載される各種のデータとその他の統計データを組み合わせることで本市における地域経済分析を行うとともに、市内事業者に対するアンケート調査により、分析内容を補完しました。

分析の手順は、以下のフロー図に示したステップ1からステップ5の流れに沿って実施しました。

○調査分析のフロー

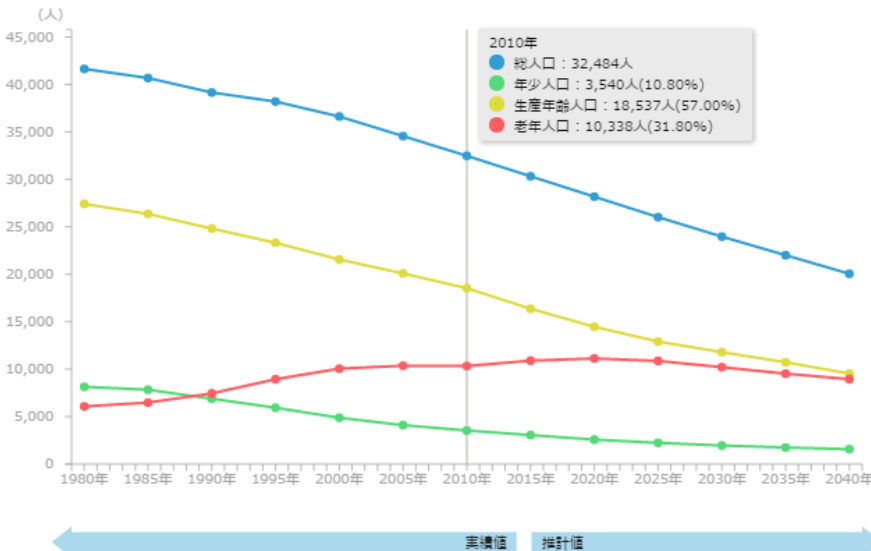


第2章 美馬市を取り巻く現状

1. 人口の動向

(1) 人口推移、人口ピラミッド ～人口構造の把握～

■人口推移



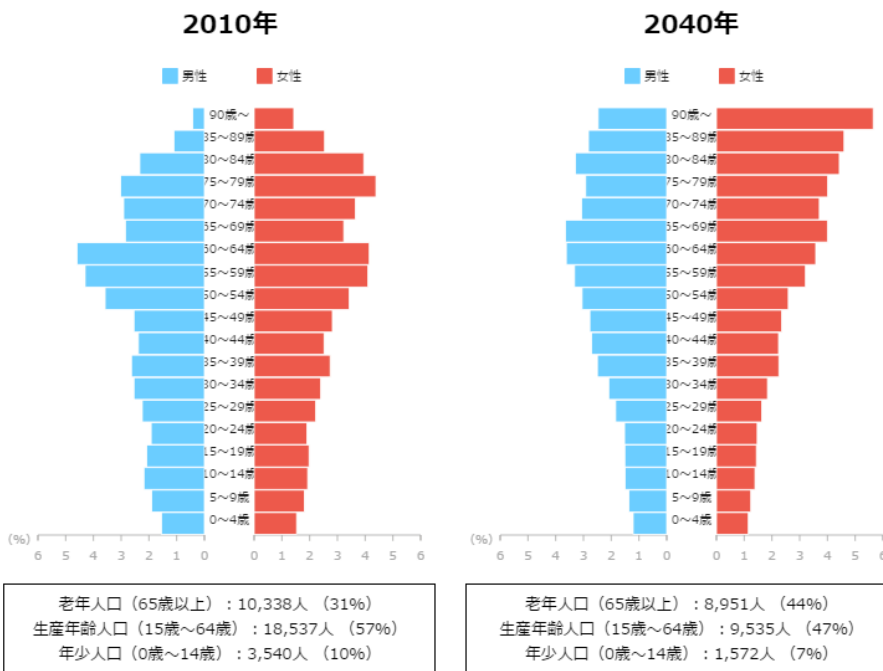
出典：RESAS（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）
 ※実績値は、2010年まで。2015年以降は推計値。

■2015年国勢調査人口

総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
30,501	3,084 (10.1%)	16,526 (54.4%)	10,796 (35.5%)

出典：総務省「国勢調査」 ※ () 内は、年齢不詳を除く総人口に対する割合

■人口ピラミッド



出典：RESAS（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

本市の総人口の推移をみると、1980年の41,642人から2015年の30,501人まで一貫して減少しています。この減少は加速しつつあり、2010年の32,484人から、2015年にかけては6.1%の減となっています。

年齢3区分別でみると、年少人口、生産年齢人口ともに一貫して減少する一方で、老年人口は増加を続けており、1990年から年少人口を上回っています。

将来推計では、老年人口も2020年にピークを迎え、減少段階に入りますが、生産年齢人口のさらなる減少が続く中、2040年には、老年人口と生産年齢人口がほぼ均衡する水準に至り、人口減少と高齢化がより進展することが予測されています。

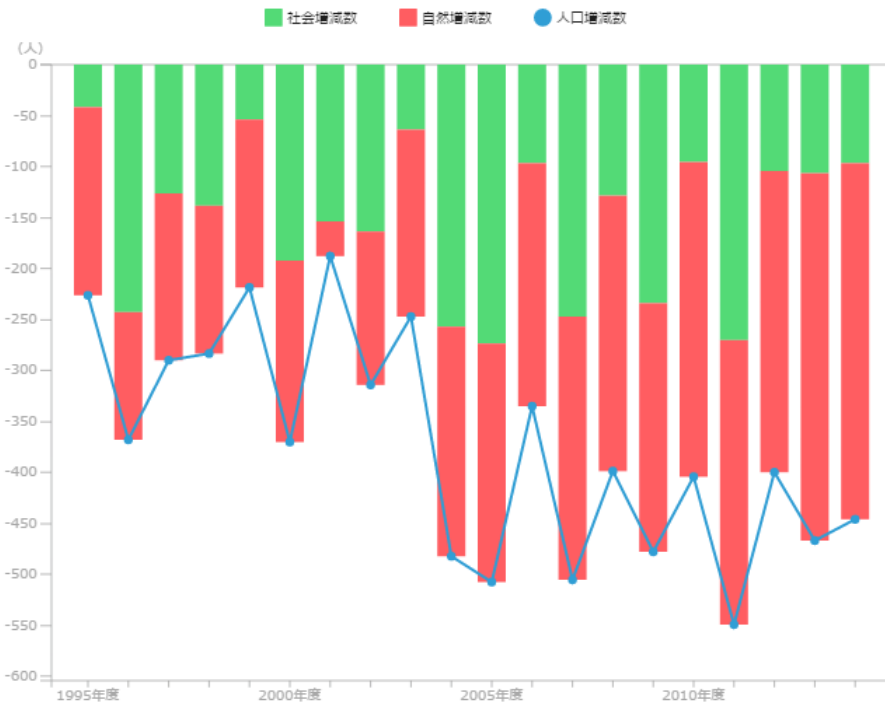
年齢3区分別人口割合をみると、2015年の老年人口は35.5%と、2010年の31.9%から増加しており、高齢化が進展しています。

2040年には総人口が20,058人、老年人口が44.6%になると予想されています。

一方、2040年において、生産年齢人口は47.5%と5割を下回り、年少人口は7.8%と1割を下回ると予想されています。

(2) 自然増減・社会増減 ～人口動態の把握～

■自然増減・社会増減の推移



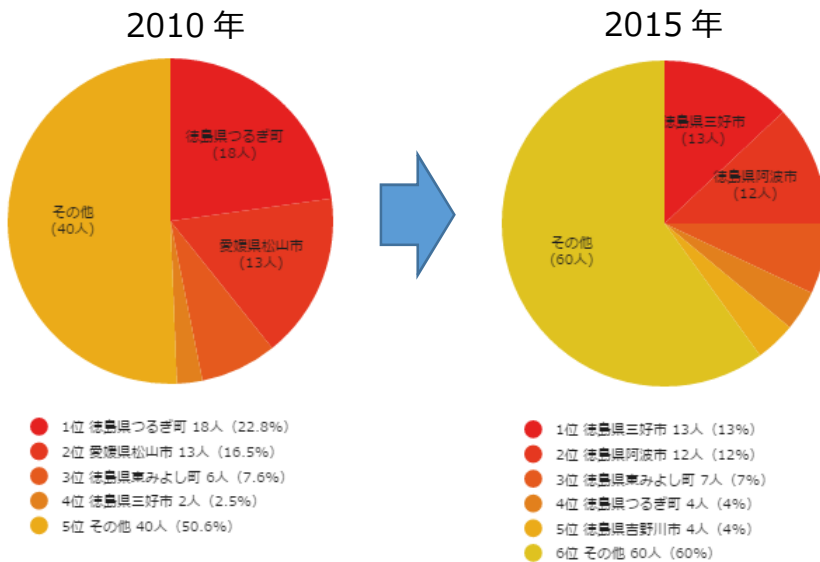
出典：RE S A S (総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

自然増減と社会増減の推移をみると、1995年以降どちらもマイナスで推移しており、近年では、毎年トータルで約400人から500人台の減少となっています。

社会増減のマイナス幅は、年によって変動がありますが、自然増減のマイナス幅は拡大する傾向にあり、2006年以降、自然減の数が社会減を上回っています。

(3) 転出入 ～社会動態の動向把握～

■転入超過の内訳 (全年齢)



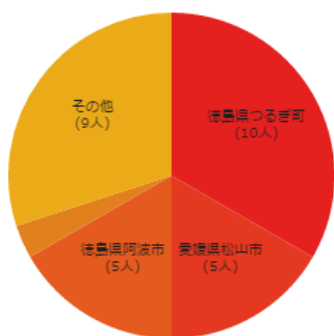
出典：RE S A S (総務省「住民基本台帳人口移動報告」以下本項目内の出典は同様)

全年齢を対象に本市への転入超過数の内訳をみると、2010年ではつるぎ町からの転入が18人で最も多く、超過数全体の約2割を占めていましたが、2015年ではつるぎ町が減少し、三好市からの転入が13人、阿波市からの転入が12人で、それぞれ超過数全体の約1割となっています。

その他、東みよし町や吉野川市からの転入超過がみられるなど、近隣市町からの転入が多くなっています。

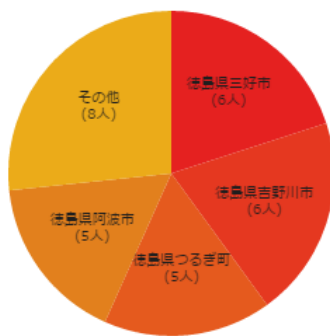
■転入超過の内訳（20歳代）

2010年



- 1位 徳島県つるぎ町 10人 (33.3%)
- 2位 愛媛県松山市 5人 (16.7%)
- 3位 徳島県阿波市 5人 (16.7%)
- 4位 徳島県喜多郡 1人 (3.3%)
- 5位 その他 9人 (30%)

2015年

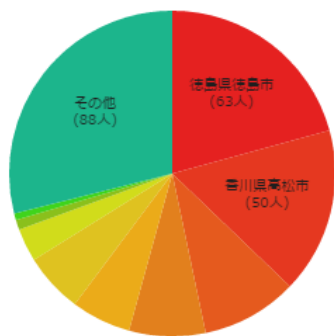


- 1位 徳島県三好市 6人 (20%)
- 2位 徳島県吉野川市 6人 (20%)
- 3位 徳島県つるぎ町 5人 (16.7%)
- 4位 徳島県阿波市 5人 (16.7%)
- 5位 その他 8人 (26.7%)

20歳代を対象に美馬市への転入超過数の内訳をみると、2010年ではつるぎ町からの転入が10人で超過数全体の約3割を占めていましたが、2015年では三好市・吉野川市からの転入が各6人で約2割、つるぎ町・阿波市からの転入が各5人で1割台半ばと、県西部地域における各市町からの転入割合が増加しています。

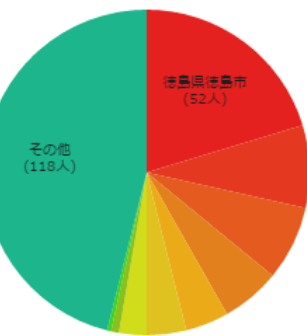
■転出超過の内訳（全年齢）

2010年



- 1位 徳島県徳島市 63人 (20.7%)
- 2位 香川県高松市 50人 (16.4%)
- 3位 徳島県阿波市 29人 (9.5%)
- 4位 徳島県藍住町 23人 (7.6%)
- 5位 徳島県石井町 18人 (5.9%)
- 6位 徳島県阿南市 18人 (5.9%)
- 7位 兵庫県姫路市 10人 (3.3%)
- 8位 徳島県鳴門市 3人 (1%)
- 9位 徳島県吉野川市 2人 (0.7%)
- 10位 その他 88人 (28.9%)

2015年

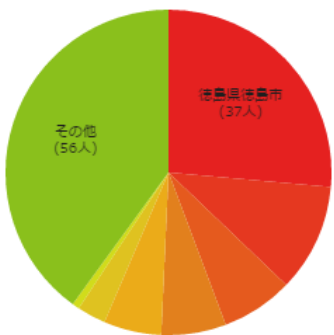


- 1位 徳島県徳島市 52人 (20.3%)
- 2位 香川県高松市 21人 (8.2%)
- 3位 徳島県石井町 19人 (7.4%)
- 4位 徳島県阿南市 15人 (5.9%)
- 5位 徳島県北島町 11人 (4.3%)
- 6位 徳島県鳴門市 10人 (3.9%)
- 7位 徳島県藍住町 7人 (2.7%)
- 8位 高知県高知市 2人 (0.8%)
- 9位 愛媛県松山市 1人 (0.4%)
- 10位 その他 118人 (46.1%)

全年齢を対象に本市からの転出超過数の内訳をみると、2010年では徳島市への転出が63人で超過数全体の約2割を占め、次いで香川県高松市が50人で1割台半ばとなっています。2015年では、上位2市の順位は変わりませんが、北島町、鳴門市といった県東部地域への転出超過数が増加しており、近隣市への転出が減少しています。

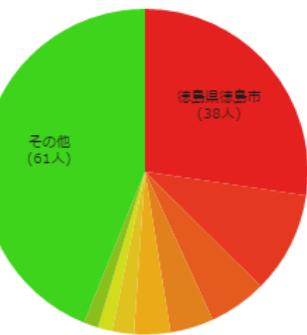
■転出超過の内訳（20歳代）

2010年



- 1位 徳島県徳島市 37人 (26.4%)
- 2位 香川県高松市 15人 (10.7%)
- 3位 徳島県藍住町 10人 (7.1%)
- 4位 徳島県石井町 9人 (6.4%)
- 5位 徳島県阿南市 8人 (5.7%)
- 6位 徳島県吉野川市 4人 (2.9%)
- 7位 徳島県三好市 1人 (0.7%)
- 8位 その他 56人 (40%)

2015年

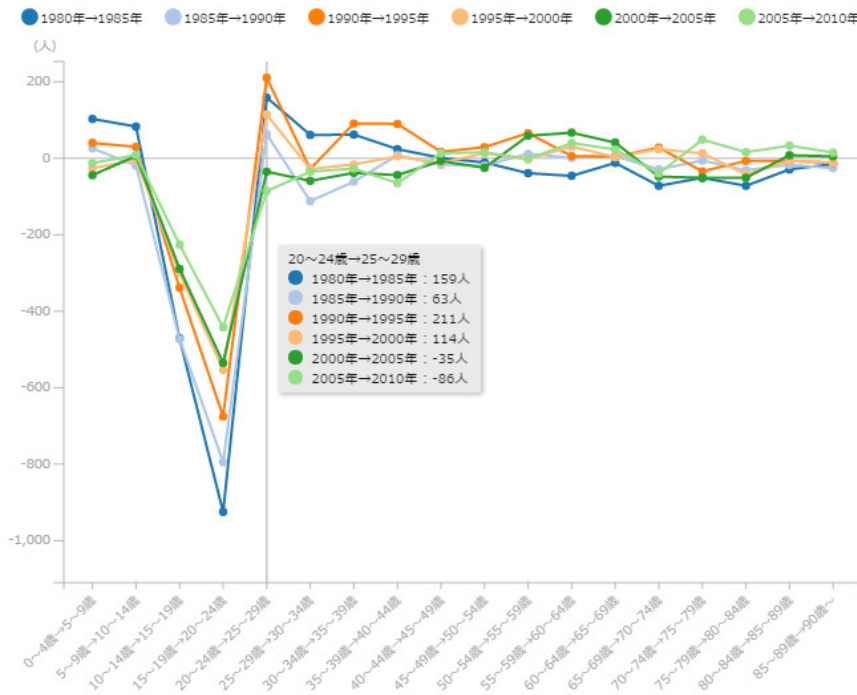


- 1位 徳島県徳島市 38人 (27.3%)
- 2位 香川県高松市 14人 (10.1%)
- 3位 徳島県阿南市 8人 (5.8%)
- 4位 高知県高知市 6人 (4.3%)
- 5位 徳島県北島町 5人 (3.6%)
- 6位 徳島県鳴門市 3人 (2.2%)
- 7位 徳島県藍住町 2人 (1.4%)
- 8位 徳島県石井町 2人 (1.4%)
- 9位 その他 61人 (43.9%)

20歳代を対象に本市からの転出超過数の内訳をみると、2010年では徳島市への転出が37人で超過数全体の2割台半ばを占め、次いで香川県高松市が15人で約1割となっています。2015年では、上位2市の順位は変わりませんが、県東部各市町への転出が増加しています。

(4) 年齢別純移動数 ～年齢別に転出入差の傾向を分析～

■年齢階級別純移動数の推移



出典：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

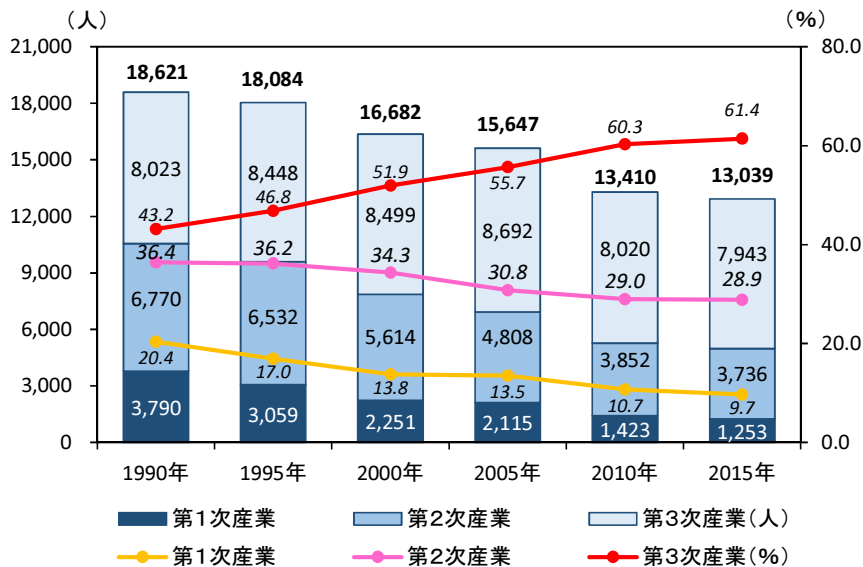
年齢階級別純移動数の推移をみると、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳は、1980年から2010年の全ての期間において、大きく落ち込み、転出超過となっています。

また、1980年から2000年においては、20～24歳→25～29歳で転入超過となっていました。2000年から2005年以降ではプラスには至らず、転出超過に転じています。

2. 就業者の状況

(1) 産業3分類別就業者数の状況 ～就業構造の把握～

■産業3分類別就業者数の推移



出典：総務省「国勢調査」

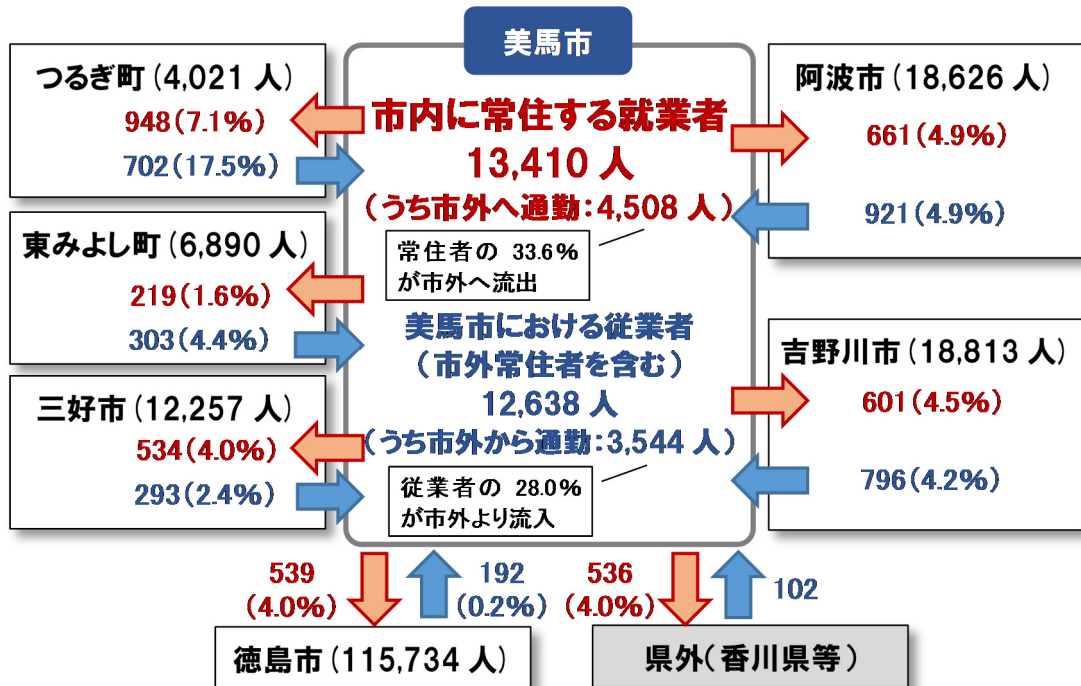
就業者数の推移をみると、1990年の18,621人から一貫して減少しており、2015年では13,039人となっています。

産業3分類別では、第1次産業、第2次産業の減少が著しく、特に第1次産業は、1990年の3,790人から2015年では1,253人と半数以下になっています。

また、第3次産業は、2005年までは増加が続いていましたが、2010年から減少に転じ、2015年では7,943人となっており、就業者全体の減少が加速しています。

(2) 通勤における人の動き ～通勤による流出入の状況を分析～

■通勤における人の動き



出典：総務省「国勢調査」(2010年)

※近隣市町横の()内人数は、当該市町に常住する就業者の人数。

赤字は、美馬市から近隣市町へ従業する人数及び美馬市に常住する就業者に対する割合。

青字は、近隣市町から美馬市へ従業する人数及び当該市町に常住する就業者に対する割合。

通勤における人の動きをみると、市内に常住する就業者は13,410人で、このうち4,508人、33.6%が市外へ流出しています。また、市内で従業する人は12,638人で、このうち3,544人、28.0%が市外から流入しており、市外への流出が超過しています。

市内から市外への通勤は、つるぎ町への移動が948人と最も多くなっています。また、市外から市内への移動については、阿波市からが921人と最も多くなっています。

その他、移動先で多いのは、隣接市、徳島市及び香川県をはじめとする県外となっています。

これらの状況から、本市及び近隣市町の広域圏では、従業地として中心性を成す都市はないものの、相互に一定規模の連携が図られており、美馬市からは、就業者の流出超過によって、市外からの雇用者所得を得ていることが分かります。

第3章 地域経済分析

1. 地域経済循環の分析

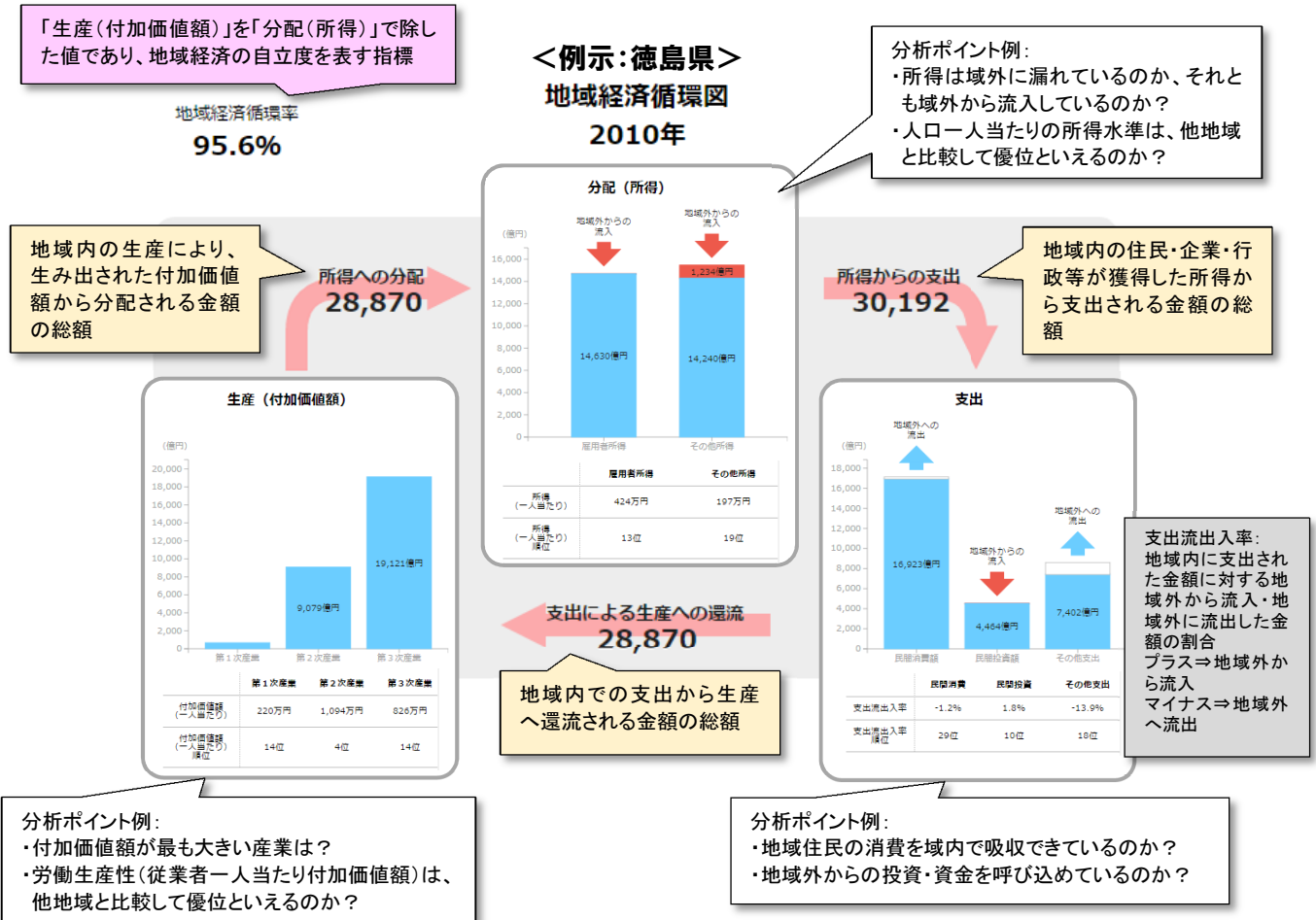
(1) 地域経済循環分析とは

地域経済循環とは、①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流するという流れを指しています。この過程で地域外にお金が出た場合、地域経済が縮小する可能性があるため、この循環構造を把握し、どこに課題があるのかを分析するものが、地域経済循環分析です。

この分析を通じ、産業・経済の構造を望ましい形に変えていくことが、経済の自立、ひいては地域の持続可能性の確保につながります。

地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で「見える化」したものです。これにより、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができるため、地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上で改善すべきポイントを検討することができます。

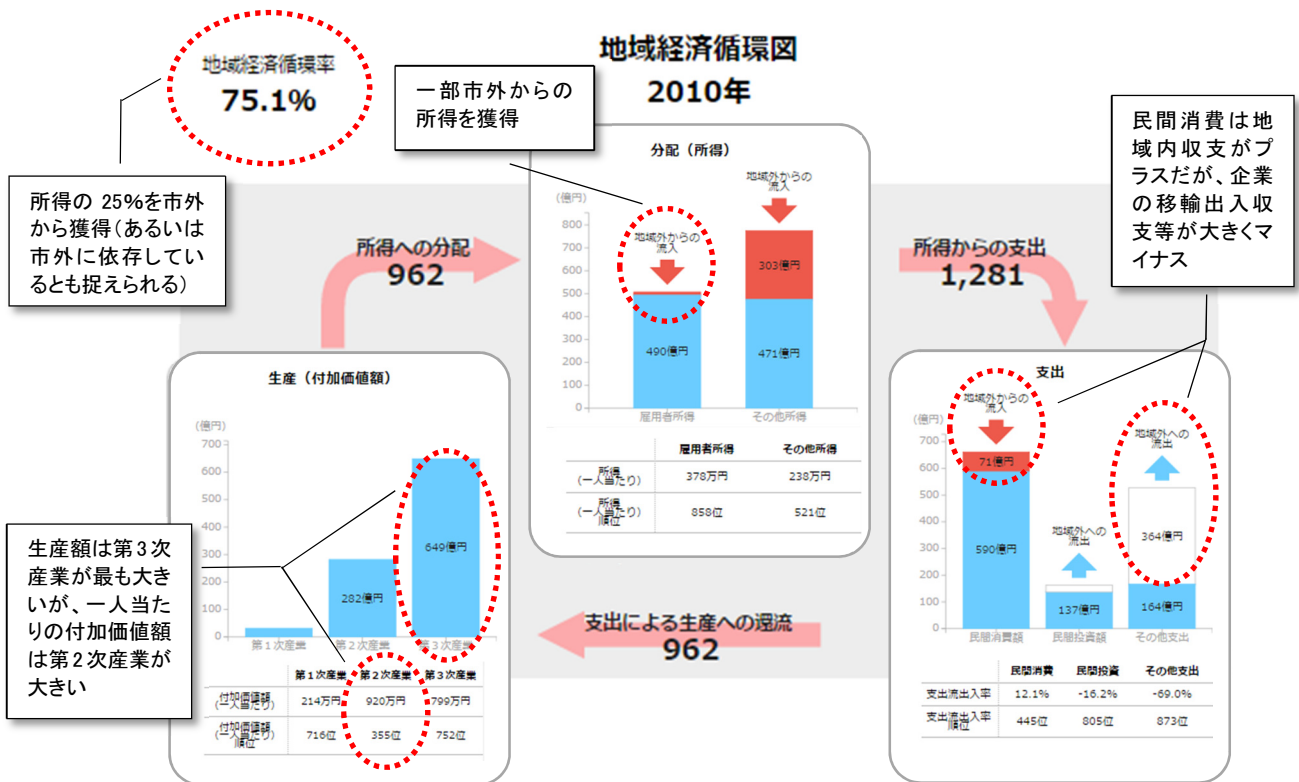
地域経済循環図の見方(三面等価について)：1年間に生み出された付加価値は、その生産活動に参加した家計(労働者)、企業にそれぞれ給与、利潤などの所得として分配され、その後、消費や投資などの形で支出にあてられます。地域経済循環図では、付加価値をこのような生産、分配、支出の各側面からみた場合、三面が等価になるという経済学上の原則に基づき作成されています。



・雇用者所得: 労働の対価として得る賃金・給与 ・所得: 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等
・民間消費額: 住民の消費 ・民間投資: 企業への投資 ・その他支出: 地域内企業の移出入収支額・政府の投資

(2) 地域経済循環の状況 ～本市の経済循環の流れを把握～

■美馬市地域経済循環図



出典：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

—本市の経済循環の概要—

本市の2010年における地域経済循環図をみると、各産業からの生産によって962億円の付加価値額を生み出しています。生産（付加価値額）から分配される所得総額は1,281億円で、962億円との差額である319億円が地域外から流入しています。

生産を分配で割った地域経済循環率は75.1%であり、約25%の所得を地域外から獲得していることになります。

支出面では、民間消費額では地域外からの消費が流入しているものの、民間投資額、その他支出は地域外への流出がみられます。

—概要をふまえた考え方—

このように、本市では、産業活動を通じた生産から還流される所得に加えて、地域外で働く業者による雇用者所得や、国からの交付税・補助金等の再分配等で構成されるその他所得によって、地域外からの資金を獲得しており、一定の経済循環率を保っています。

支出では、地域住民の消費支出を受け止めているだけでなく、市外住民が本市にやってきて消費する分も流入していることがわかります。一方で、主に企業による建物・設備等の民間投資や、原材料の調達など企業間取引の収支（移輸出入収支）等を示すその他支出においては、市外への支出が市内を上回り、その分資金が流出するという状況がみられるため、消費・支出・投資の外部流出の抑制とともに、市外から“外貨”を稼ぐ産業の誘致や育成が求められます。

■徳島県内各市町村別地域経済循環率

市町村名	地域経済循環率	市町村名	地域経済循環率
松茂町	167.7%	牟岐町	67.9%
板野町	121.1%	勝浦町	64.0%
徳島市	120.4%	那賀町	63.2%
阿南市	112.0%	阿波市	62.2%
鳴門市	94.8%	三好市	62.1%
北島町	81.8%	海陽町	61.4%
藍住町	76.3%	上板町	60.8%
石井町	76.1%	東みよし町	60.2%
小松島市	75.6%	美波町	59.1%
美馬市	75.1%	神山町	57.4%
吉野川市	68.9%	上勝町	44.2%
つるぎ町	68.2%	佐那河内村	37.0%
徳島県地域経済循環率		95.6%	

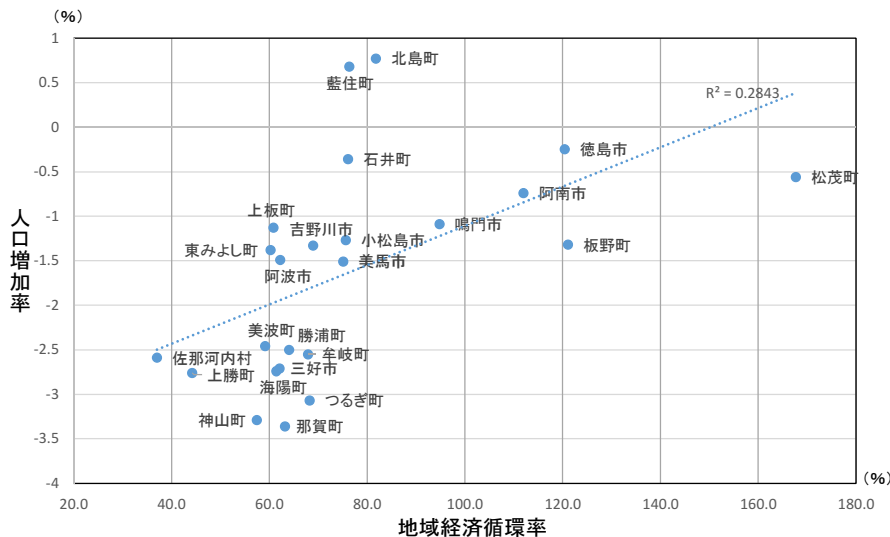
出典：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

徳島県内各市町村の地域経済循環率をみると、100%を超える自治体は、松茂町、板野町、徳島市、阿南市の4市町であり、本県の経済的な中枢を成す徳島市を除くと、比較的製造業が盛んな地域の循環率が上位となっています。

本市に隣接する吉野川市、阿波市、及び県西部地域ではほとんどが6割台の循環率となっていますが、本市は7割を超えており、広域の中では比較的高い循環性を保っています。

地域経済循環率は、地域内で生み出された所得がどの程度地域内に還流しているかという「地域経済の特徴」を示すとともに、地域経済の自立度を示すものであり、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いともいえます。このため、本市ではより高い経済循環をめざした取組を進めていくことが求められます。

■地域経済循環率と人口増加率



出典：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
「徳島県人口移動調査結果報告書」県統計戦略課（2015年時点）

※相関係数は、2つの数値間にある関係性の強さを数値で示したものの、R²とはその精度を示す指標。

係数(R ²)	相関の強さ
0.0～±0.2	ほとんど相関がない
±0.2～±0.4	弱い相関がある
±0.4～±0.7	強い相関がある
±0.9～±1.0	かなり強い相関がある

まちの経済循環率を高め、地域内で所得を生み出せるようになることが、人口を確保するうえでも重要な視点になります。

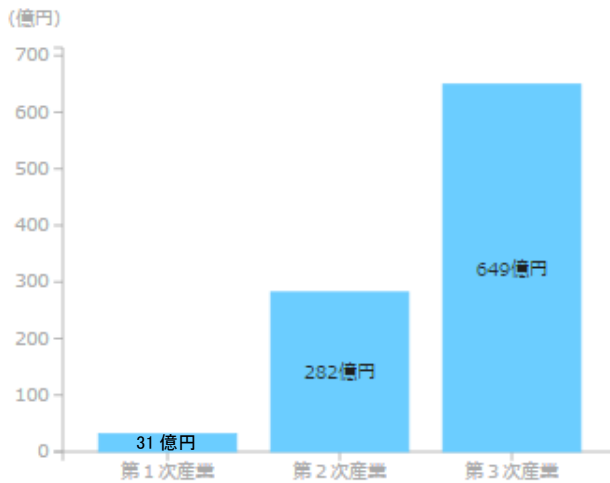
そこで、地域経済循環率と人口増加率の関係をみると、一定の相関関係が伺え、循環率の高い地域は人口増加率も比較的高くなっています。

一方、本市と循環率が大きく変わらない北島町、藍住町、石井町の人口増加率が高いのは、徳島市のベッドタウンになっていることによるものと考えられます。

(3) 生産・分配・支出の状況 ～各段階における特性（強み・弱み）の把握～

①生産面（付加価値額）の状況

■生産面（付加価値額）



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	214万円	920万円	799万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	716位	355位	752位

生産面（付加価値額）をみると、第1次産業の生産額は31億円で、従業者一人当たりでは214万円となっています。一人当たり付加価値額の全国順位（全国1,741市区町村中）では、716位となっています。

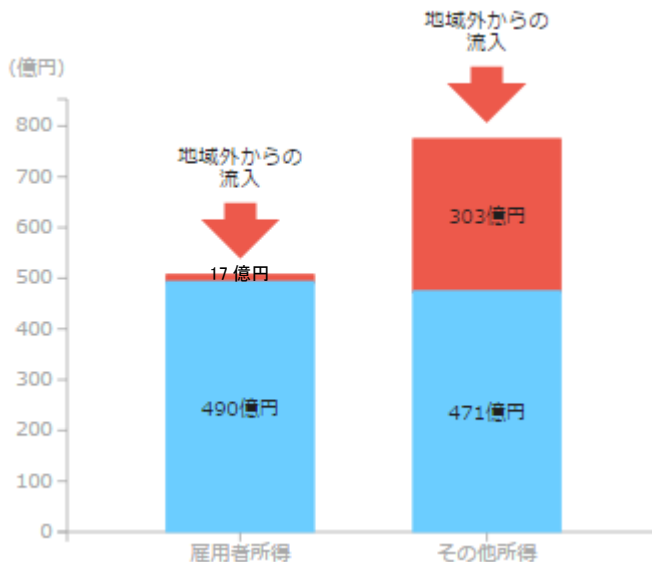
第2次産業の生産額は282億円で、従業者一人当たりでは920万円となっています。一人当たり付加価値額の全国順位では、355位と比較的高位となっています。

第3次産業の生産額は649億円で、産業3分類の中で最も大きくなっています。一人当たり付加価値額は799万円で、全国順位では752位となっています。

生産額規模としては第3次産業が最も大きく、労働生産性では第2次産業が高いことが分かります。

②分配面（所得）の状況

■分配面（所得）



	雇業者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	378万円	238万円
所得 (一人当たり) 順位	858位	521位

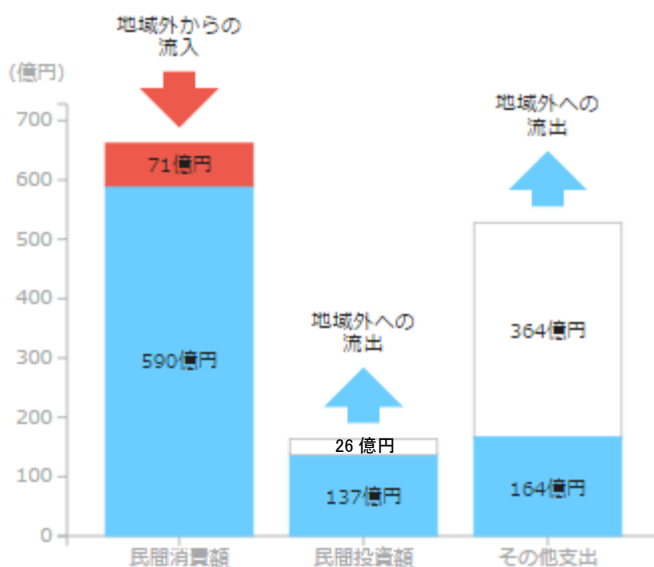
分配面（所得）をみると、市内生産から美馬市内の住民に分配された雇業者所得は490億円であり、加えて美馬市外からは17億円が流入しています。これは、市内の住民が、市外へ通勤して得ている所得があることを意味しています。

一人当たり雇業者所得は378万円で、全国順位では858位と中間に位置しています。

企業所得など、その他所得として分配された額は、合計で774億円ありますが、そのうち約4割にあたる303億円が、交付税、社会保障給付、補助金等を含む地域外からの流入となっています。

③支出面の状況

■支出



	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	12.1%	-16.2%	-69.0%
支出流出入率 順位	445位	805位	873位

出典：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

支出面をみると、民間消費額 661 億円のうち、71 億円が市外からの消費による流入であり、消費に関する一定の吸引力があることが分かります。

一方、企業の設備投資等にあたる民間投資は 163 億円のうち 26 億円が地域外へ流出しています。

また、政府支出、地域内産業の移輸出入収支※にあたるその他支出についても、合計 528 億円のうち、半分以上の 364 億円が地域外へ流出しています。これは、主に産業面での取引活動において、美馬市内での支出を受け止めきれていないために、表れている漏出であるといえます。

なお、民間消費における支出流出入率は 12.1%と全国順位は 445 位となっており、やや高位に位置しています。

※移輸出入収支とは

市内で生産された商品が市外へ販売されることが移輸出であり、国内への移出と国外への輸出からなります。

市外で生産された商品を市内へ購入してることが移輸入であり、国内からの移入と国外からの輸入からなります。

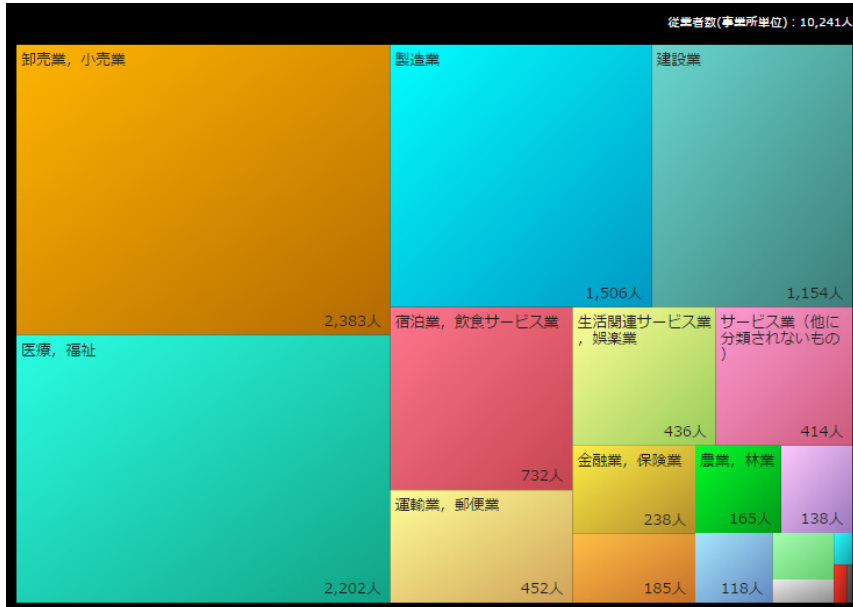
移輸出額と移輸入額の差し引きが移輸出入収支になり、域際収支とも言われます。

2. 4つの視点による地域経済分析

(1) 美馬市の雇用を支えている産業は何か ～雇用吸収産業の把握～

①産業大分類別従業者数の状況

■産業大分類別従業者数（2014年）



産業大分類別の従業者数をみると、卸売業、小売業が2,383人と最も多く、次いで医療、福祉が2,202人、製造業が1,506人となっています。

出典：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

■産業大分類別従業者割合（事業所単位）の比較（2014年）



産業大分類別に従業者の割合をみると、卸売業、小売業が23.3%と最も多く、次いで医療、福祉が21.5%、製造業が14.7%、建設業が11.3%となっています。これら4分類で従業者数の約7割を占めており、本市の雇用吸収産業となっています。この中でも、卸売、小売業や医療、福祉、建設業については、徳島県、全国と比較して高い構成割合となっています。

出典：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

②産業中分類別従業者数の状況

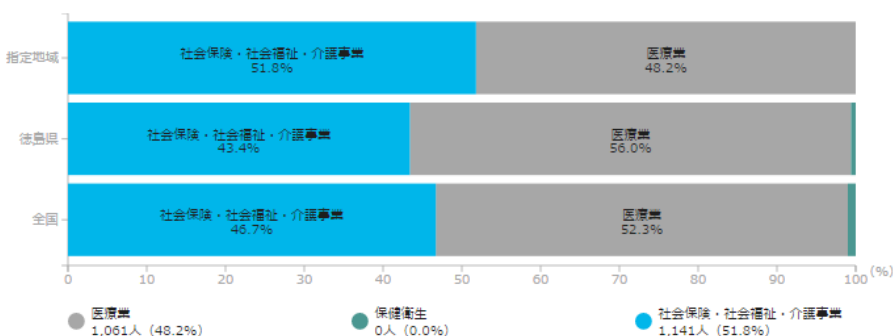
■産業中分類別従業者数（事業所単位）（2014年）



出典：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

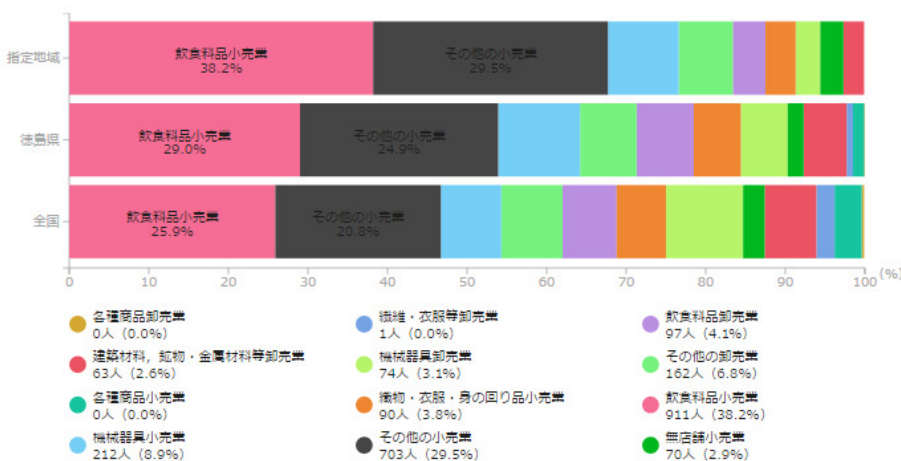
産業中分類別の従業者数をみると、社会保険・社会福祉・介護事業が1,141人と最も多く、次いで医療業が1,061人、飲食料品小売業が911人、総合工事業が837人、その他の小売業が703人となっています。

■産業中分類別従業者割合（事業所単位）の比較（2014年）「医療、福祉」



医療、福祉の内訳をみると、社会保険・社会福祉・介護事業が51.8%と半数を超え、徳島県や全国の割合よりも高くなっています。

■産業中分類別従業者割合（事業所単位）の比較（2014年）「卸売業、小売業」



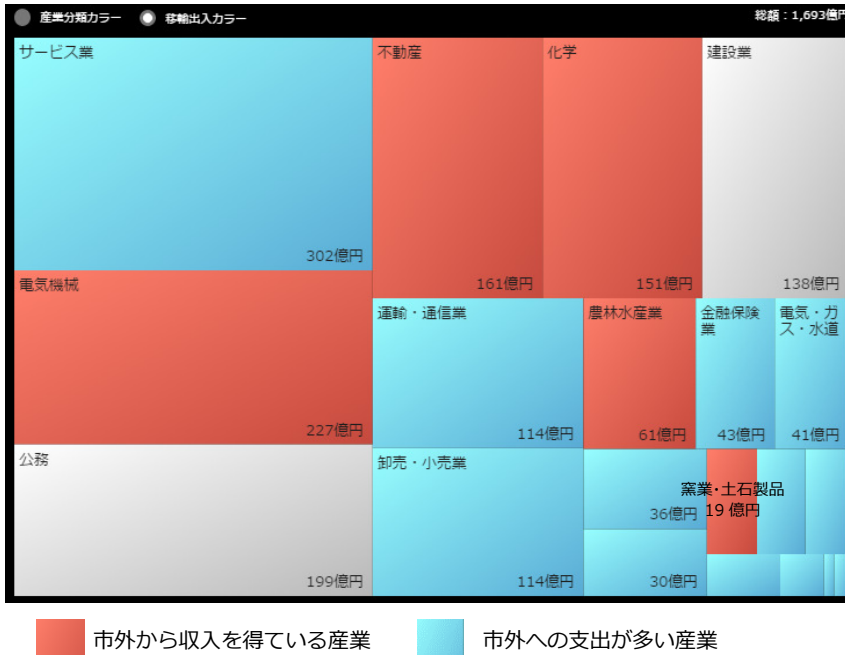
卸売業、小売業の内訳をみると、飲食料品小売業が38.2%、その他の小売業が29.5%となっており、それぞれ徳島県や全国の割合よりも高くなっています。

出典：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

(2) 美馬市外から資金を得ている産業は何か ～域外市場（基盤）産業の把握～

①市外取引の状況

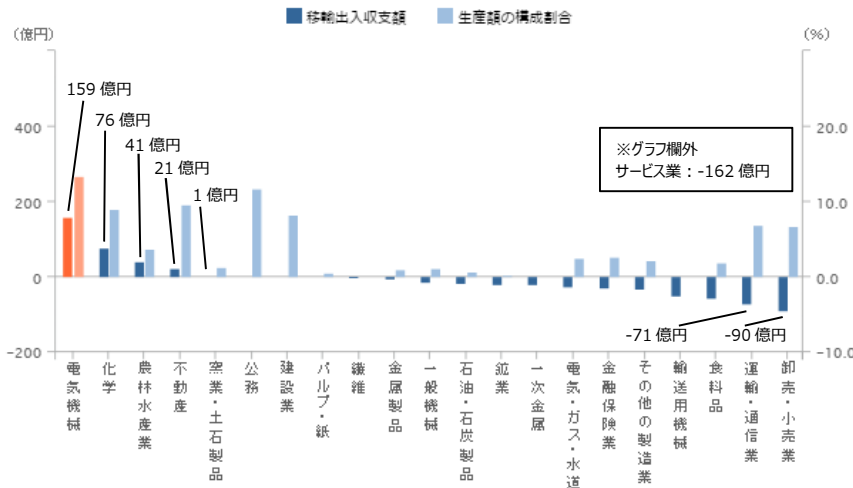
■市外取引の状況（金額は総生産額）（2010年）



出典：RE S A S（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

②移輸出入収支の状況

■移輸出入収支の状況・産業別（2010年）



出典：RE S A S（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

総生産額は、多い順にサービス業、電気機械、公務となっています。

各産業の市外との取引状況をみると、美馬市において、市外からの収入を獲得している産業は、赤色で表示された、電気機械、不動産※、化学、農林水産業、窯業・土石製品となっています。

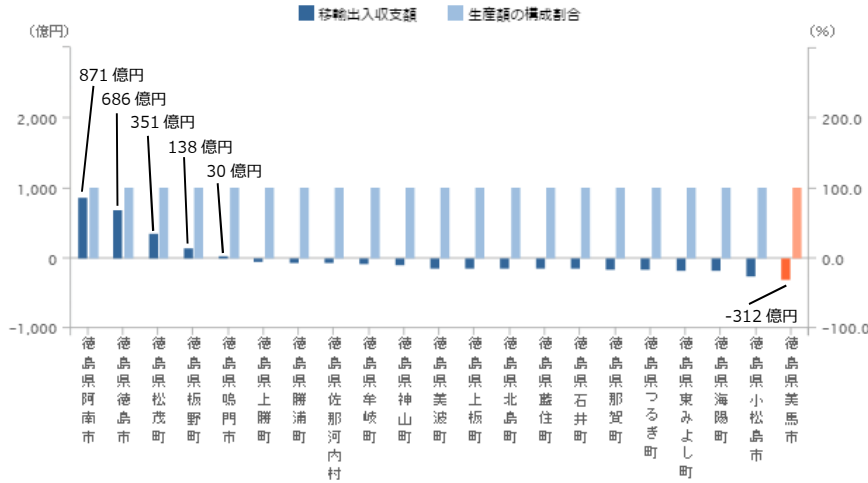
これら以外の産業は、市外への支出が市外からの収入を上回っており、市外へお金が流出していることとなります。

※不動産が一定規模の生産額を有しているのは、持ち家の所有者が不動産賃貸業を営んでいるとみなした場合の不動産業所得（持ち家の帰属家賃）を計上しているためであり、実際の企業生産額とは異なります。

産業別に、移輸出入収支額をみると、プラスの収支では、電気機械が159億円と特に多く、次いで化学が76億円、農林水産業が41億円、不動産が21億円、窯業・土石製品が1億円となっています。

一方で、サービス業は、本市の総生産額で最も大きな割合を占めていますが、移輸出入収支では-162億円と流出額が最も大きくなっています。その他、卸売・小売業は-90億円、運輸・通信業は-71億円となっています。

■ 移輸出入収支の状況・地域別（2010年）

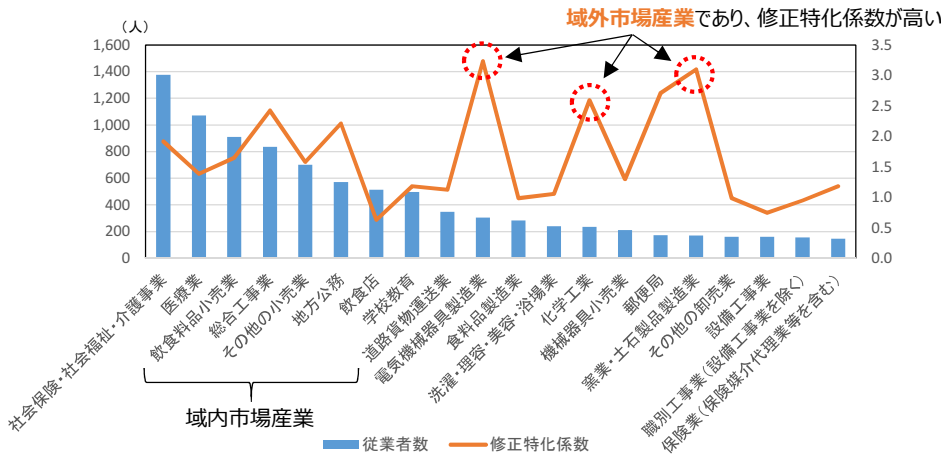


出典：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社 価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

美馬市全体の移輸出入収支額をみると、312億円のマイナスであり、県内順位では21番目となっています。

県内で収支額がプラスになっている地域は、阿南市が871億円、徳島市が686億円、松茂町が351億円、板野町が138億円、鳴門市が30億円となっています。

③ 従業者数と修正特化係数による分析



出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工（2014年）
 参考：総務省HP「地域の産業・雇用創造チャート-統計で見る稼ぐ力と雇用力-」
 「地域産業構造の見方、捉え方」岡山大学大学院・経済学部 中村良平教授

産業分類別の従業者数と、産業の集積度合から強みを分析する修正特化係数の関連をみると、従業者数が多いのは、内需型の域内市場産業が多くなっています。

一方で、修正特化係数が高い産業は、電気機械器具製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業といった、市外からの収入を獲得する域外市場産業が主となっており、これらが本市の稼ぐ力としての基盤産業といえます。

※特化係数と修正特化係数

特化係数とは、ある地域の特定の産業の相対的な集積度、つまり強みをみる指数であり、地域におけるある産業の従事者比率を、全国における当該産業の従事者比率で割って算出します。

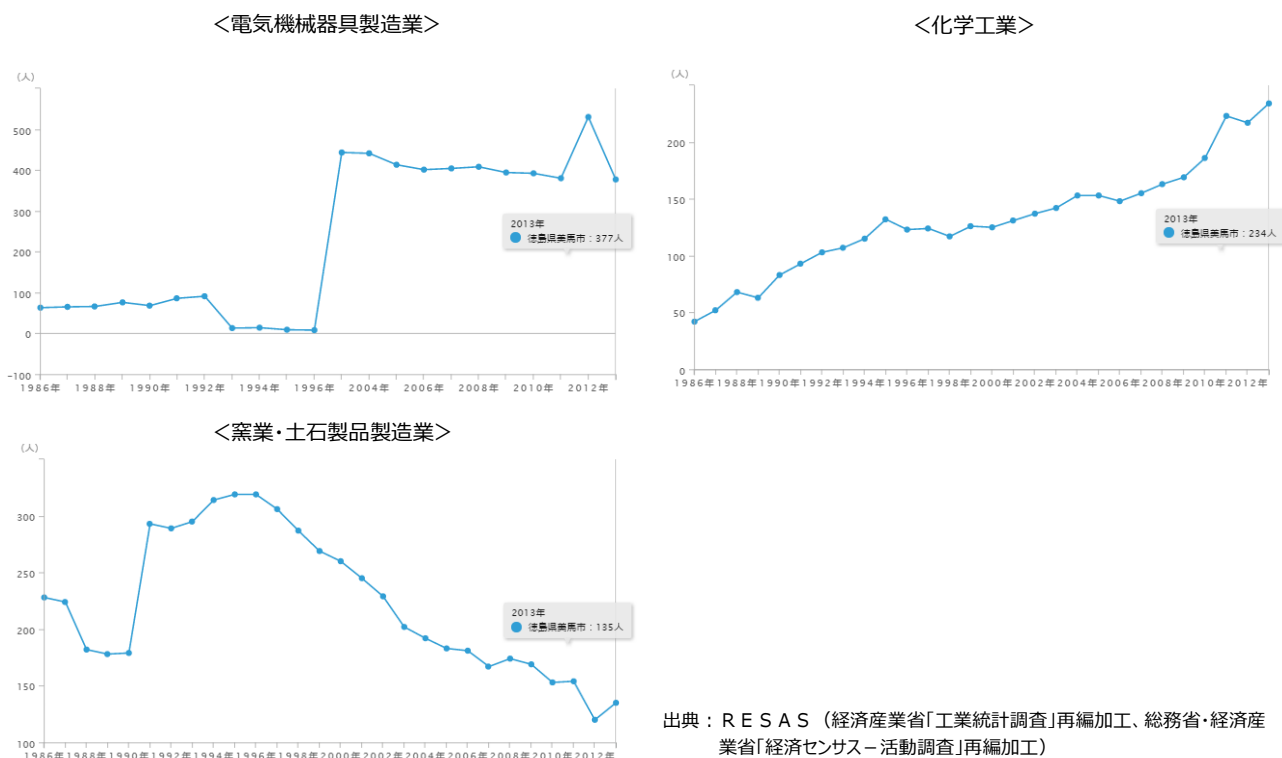
修正特化係数とは、特化係数では国際交易の存在が反映されていないため、全国レベルでの自足率を乗じて算出したもので、地域産業の世界における強みを表したものと見え、地域の基盤産業をより正確に識別することが可能になります。

大まかにいえば、修正特化係数が1を超える産業が基盤産業であり、修正特化係数とは地域の稼ぐ力を表しているといえます。

参考・引用：総務省HP「地域の産業・雇用創造チャート-統計で見る稼ぐ力と雇用力-」
 「地域産業構造の見方、捉え方」岡山大学大学院・経済学部 中村良平教授

④域外市場産業の成長状況

■産業別常用雇用者数の推移



移輸出入収支がプラスとなっている域外市場産業の雇用者数の推移をみると、電気機械器具製造業では、2003年から概ね400人前後で推移しています。（2003年に従業員が増加しているのは、当該事業所の産業分類が、他の分類から電気機械器具製造業に改定されたためであり、新たに参入等が行われたものではありません。）

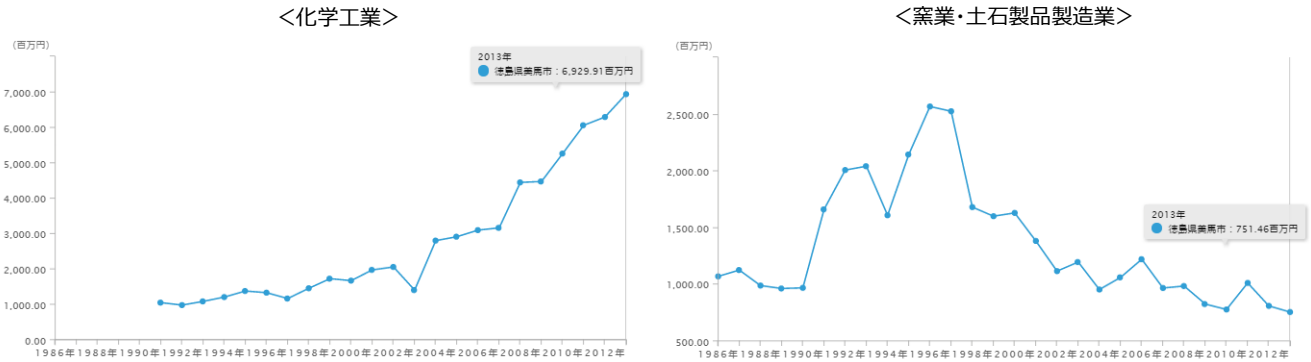
化学工業は、1986年の42人から右肩上がり増加しており、2013年には234人と5倍以上になっています。窯業・土石製品製造業については、1996年の319人をピークに減少しており、2013年では135人と半数以下になっています。

■産業別製造品出荷額の推移



製造品出荷額の推移をみると、化学工業は右肩上がり増加しており、2013年では約112億円となっています。窯業・土石製品製造業については、1996年のピークから減少傾向にあり、2013年では約15億円となっています。

■産業別付加価値額の推移



出典：RESAS（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）電気機械器具製造業は非掲載

付加価値額の推移をみると、化学工業は右肩上がりが増加しており、2013年では約69億円となっています。窯業・土石製品製造業については、1996年のピークから減少傾向にあり、2013年では約8億円となっています。

■産業小分類別従業者数等の状況（2014年）

	産業（小分類）	従業者規模（人）	事業所数（件）
1	電気計測器製造業	275	1
2	化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	235	5
3	畜産食料品製造業	158	4
4	セメント・同製品製造業	151	7
5	その他の食料品製造業	98	9
6	生活関連産業用機械製造業	60	1
7	製材業、木製品製造業	59	12
8	外衣・シャツ製造業（和式を除く）	57	9
9	建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	32	5
10	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	31	1

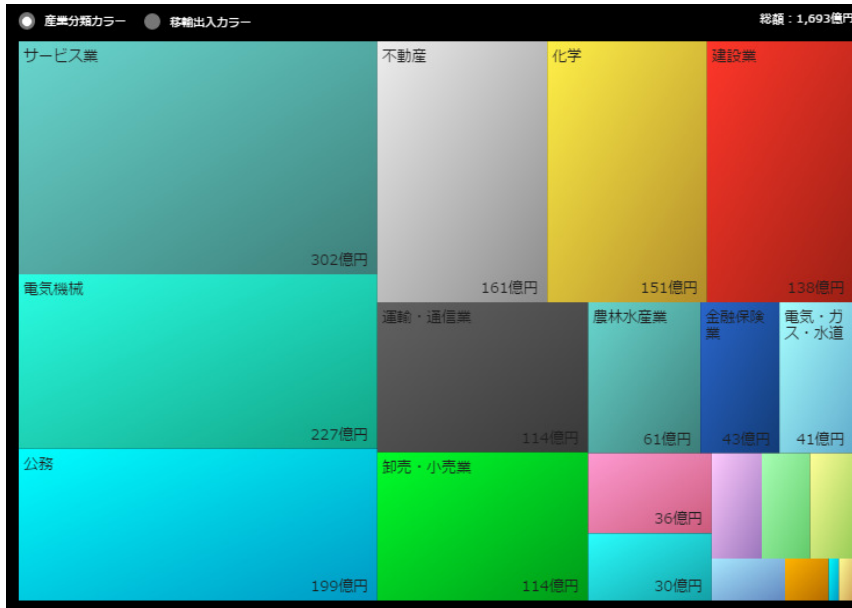
出典：総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査」

産業小分類別に、製造業における従業者数の上位10件をみると、電気機械器具関連の「電気計測器製造業」が275人で最も多くなっています。化学関連では、「化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業」が235人で2位となっています。窯業・土石製品関連では「セメント・同製品製造業」が4位となっており、域外市場産業であるこれらの具体的な産業が、従業者規模においても上位に位置しています。

(3) 美馬市に所得を生み出している産業は何か ～所得創出(基幹)産業を把握～

①生産額の状況

■生産額(総額)中分類(2010年)



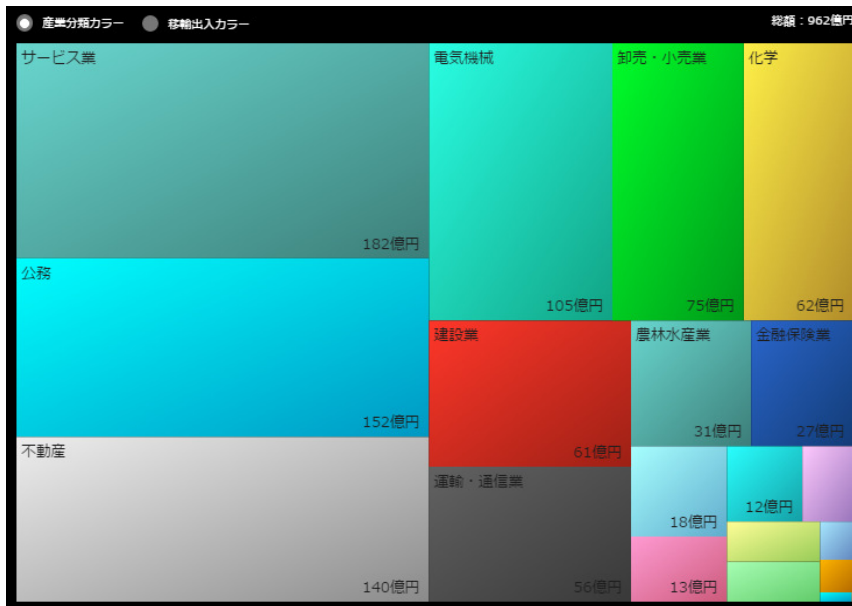
出典：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

本市で1年間に生み出される財・サービスの総額である生産額をみると、サービス業が302億円と最も多く、次いで電気機械が227億円、公務が199億円となっています。

この生産額から原材料費や経費等を除いた分が、生産活動によって新たに創出された付加価値となります。

②付加価値額の状況

■付加価値額(総額)中分類(2010年)



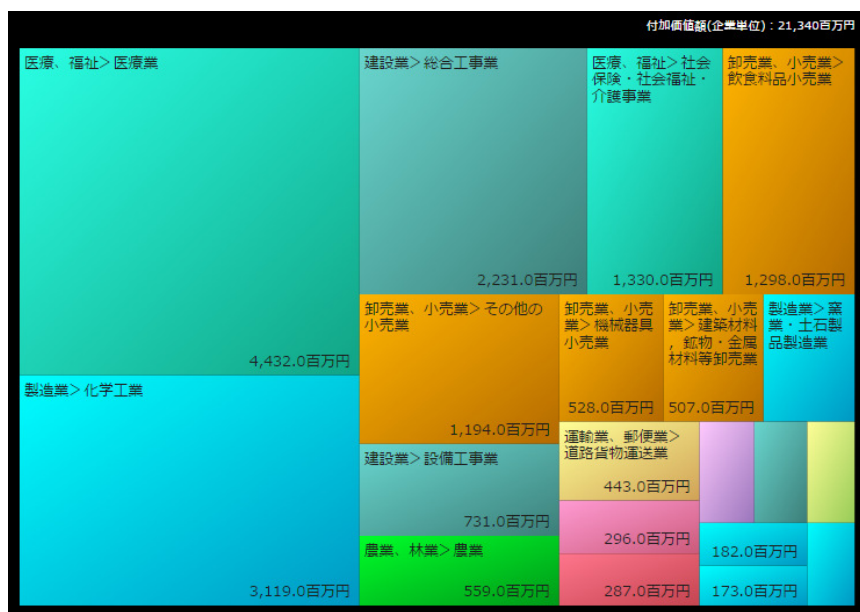
出典：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

生産活動によって生み出された付加価値は、所得として従業者、企業に分配されることから、地域の所得水準を分析する上で重要な視点となります。

付加価値額(総額)をみると、サービス業が182億円と最も多く、次いで公務が152億円、不動産が140億円、電気機械が105億円、卸売・小売業が75億円となっています。

③産業中分類別付加価値額の状況

■産業中分類別付加価値額（企業単位）（2012年）

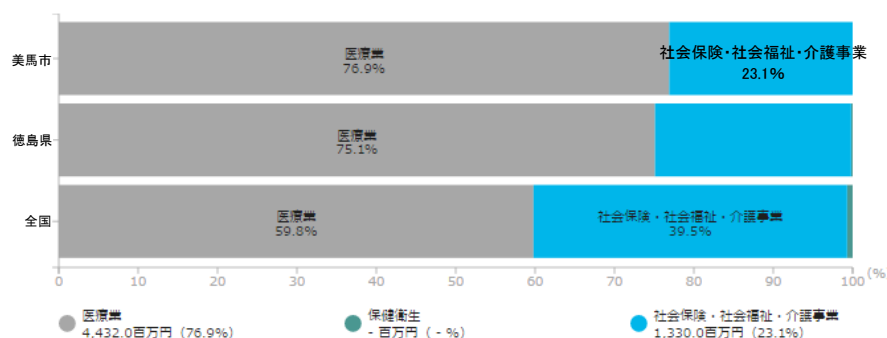


出典：RESAS（総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工）

産業中分類別に付加価値額をみると、医療業が44億円と最も多く、次いで化学工業が31億円、総合工事業が22億円となっています。

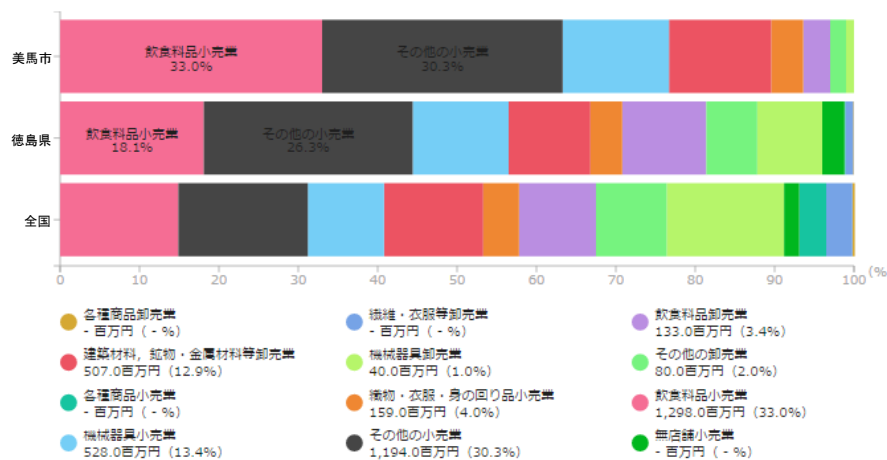
従業者数の比較的多い産業が付加価値額においても上位となっており、製造業や建設業を除くと、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食料点小売業、その他の小売業の付加価値額が大きく、こうしたサービス業、小売業が、広く市民所得を支える産業となっています。

■産業中分類別付加価値額割合（企業単位）の比較（2012年）「医療、福祉」



医療、福祉の内訳をみると、医療業が76.9%、社会保険・社会福祉・介護事業が23.1%と、徳島県の分布とほぼ変わらない状況ですが、全国と比較すると医療業が特に大きくなっています。

■産業中分類別付加価値額割合（企業単位）の比較（2012年）「卸売業・小売業」

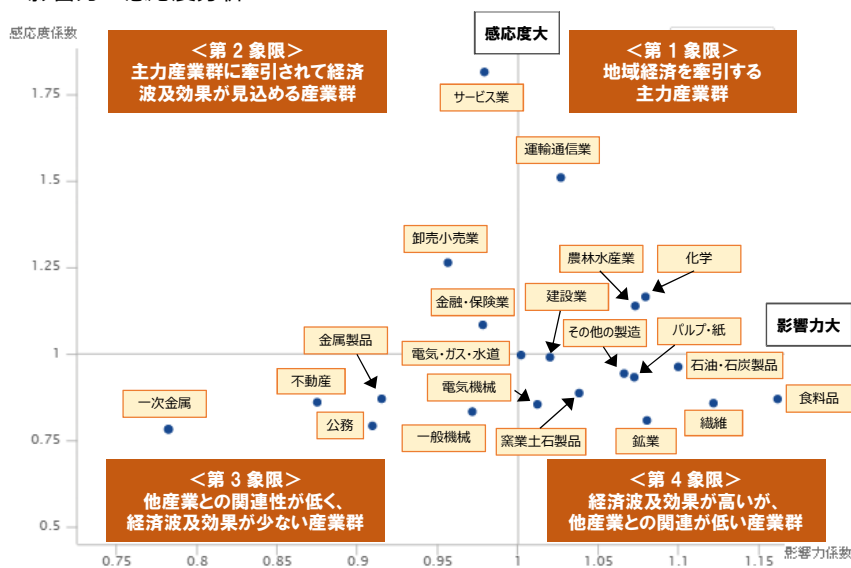


卸売業・小売業の内訳をみると、飲食料点小売業が33.0%と最も多く、次いでその他の小売業が30.3%、機械器具小売業が13.4%となっています。このうち、飲食料点小売業とその他の小売業は、徳島県、全国の割合を上回り、日常の個人消費に係る業種の割合が高くなっています。

出典：RESAS（総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工）

④影響力・感応度による分析

■影響力・感応度分析



出典：RE S A S（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成））

本市において、影響力が高い産業は、食料品、繊維、石油・石炭製品製造業となっています。また、感応度の高い産業は、サービス業、運輸通信業、卸売小売業となっています。

影響力、感応度^{*}がともに高く、地域経済を牽引する産業群に位置付けられるものは、化学及び農林水産業となっています。こうした主力的な産業群や影響力の高い産業群に牽引され、サービス業、卸売小売業への波及効果が高まる構造となっています。

※影響力と感応度

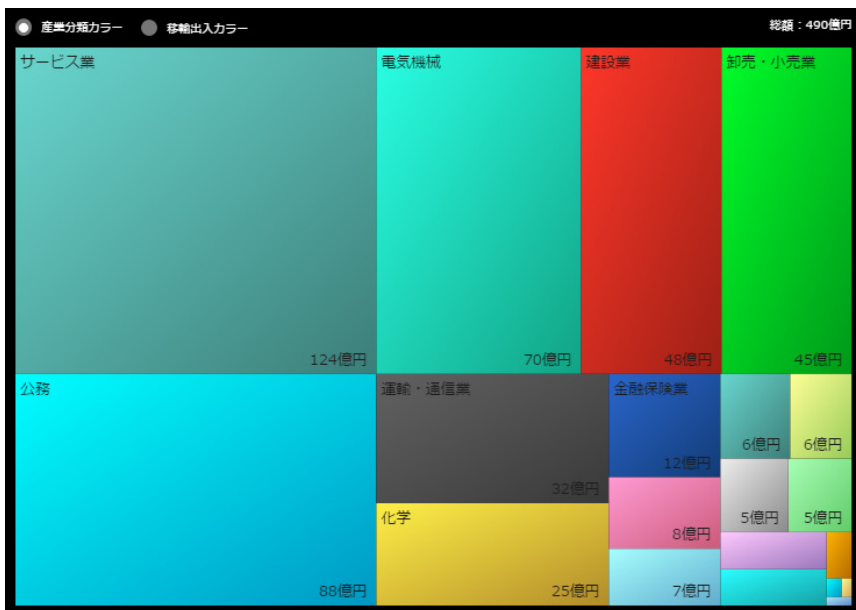
美馬市内における産業間の取引の状況から、他の産業へ与える、あるいは他の産業から受ける波及効果の大きさを分析したものが、影響力係数・感応度係数となります。

影響力係数は、ある産業部門に最終需要があった場合に、域内の他産業へ、調達などを通じ波及効果を与えることが出来るかという影響力を表す指標となります。

感応度係数は、各産業部門が、他産業の生産活動から受ける生産波及の大きさを、その産業の感応度であるとして示した指標です。

⑤雇用者所得の状況

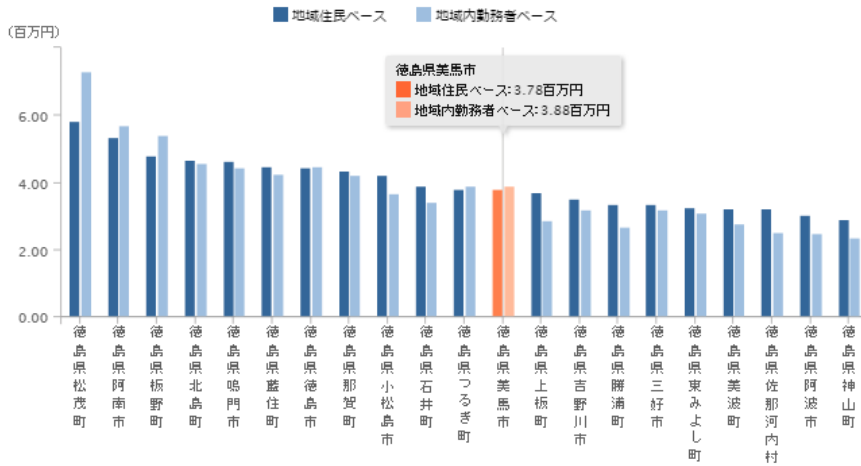
■雇用者所得（総額）中分類（2010年）



出典：RE S A S（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成））

雇用者所得（総額）をみると、サービス業が124億円と最も多く、次いで公務が88億円、電気機械が70億円、建設業が48億円、卸売・小売業が45億円となっています。

■一人当たり雇用者所得・地域別（2010年）



県名（四国内）	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
雇用者所得 一人当たり (地域住民ベース)	4.24百万円	3.95百万円	3.76百万円	3.41百万円

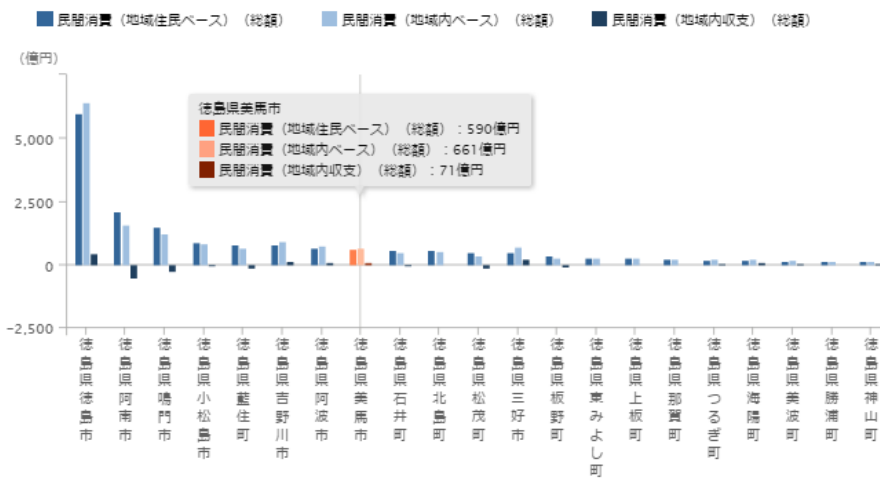
出典：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域別に一人当たり雇用者所得をみると、本市は地域住民ベースで3.78百万円、県内12位となっており、地域内勤務者ベースでは、3.88百万円、県内9位となっています。地域内企業の給与水準が、地域外勤務先に比べ若干高くなっていることが推察されます。

四国内の状況を地域住民ベースでみると、徳島県の平均が最も高くなっています。県の水準と比較すると、本市はやや低くなっています。

（4）消費は美馬市内で行われているか ～地域住民・地域内ベースで消費動向を把握～

■民間消費・地域別（2010年）

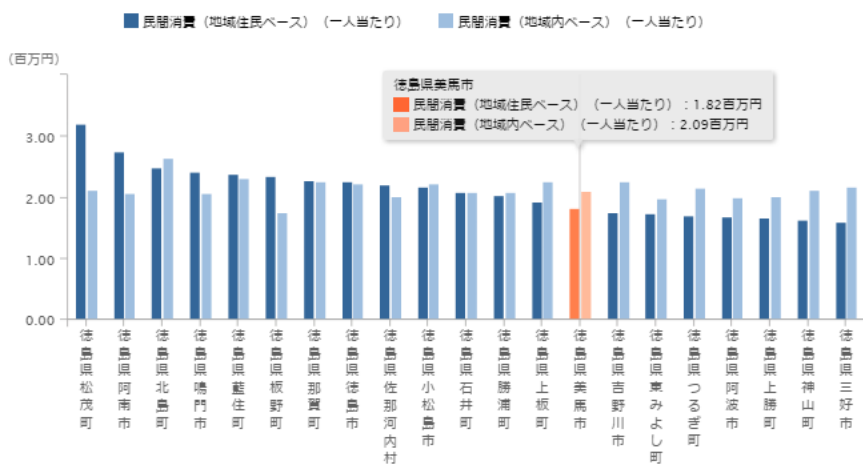


出典：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域別に民間消費額をみると、本市は地域住民ベースで590億円、県内8位となっており、地域内ベースでは661億円、同じく県内8位となっています。地域内ベースが、地域住民ベースを上回り、地域内収支は71億円のプラスとなっています。

地域内消費額が、地域住民消費額よりも高いことから、本市では、地域住民の消費ニーズに一定の対応ができていると同時に、地域外からの消費が流入していることが分かります。

■一人当たり民間消費・地域別（2010年）



県名（四国内）	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
民間消費 一人当たり (地域住民ベース)	2.18 百万円	2.14 百万円	1.99 百万円	1.74 百万円

地域別に一人当たり民間消費額をみると、本市は地域住民ベースで1.82百万円、県内14位となっており、地域内ベースでは、2.09百万円、県内13位となっています。総額と同様、地域内ベースが地域住民ベースを上回っています。

四国内では徳島県の平均が最も高く、県の水準と比較すると、地域住民ベースによる、本市の一人当たり消費はやや低くなっています。

出典：RESAS（環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

(5) 4つの視点による地域経済分析のまとめ

①視点別の分析内容整理

視点1 美馬市の雇用を支えている産業は何か

- 産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業・小売業」「医療、福祉」「製造業」「建設業」の順に多く、これら4分類で全従業者の約7割を占め、本市の雇用吸収産業となっています。
- 産業中分類別に従業者数をみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「飲食料点小売業」「総合工事業」「その他の小売業」の順に多くなっています。

視点2 美馬市外から資金を得ている産業は何か

- 市外からの収入が市外への支出を上回る、市外資金を獲得している産業は、「電気機械」「化学」「農林水産業」「窯業・土石製品」となっています。※
- 「サービス業」「卸売・小売業」については、従業者としては多い反面、移輸出入額収支ではマイナスとなっており、地域消費型産業といえます。
- 従業者数による修正特化係数を用いた分析においても、電気機械器具製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業が、市外からの収入を獲得する域外市場産業と位置付けられ、本市の「稼ぐ力」となっています。

視点3 美馬市に所得を生み出している産業は何か

- 企業や市民の所得につながる付加価値額をみると、「サービス業」「公務」「電気機械」「卸売・小売業」の順に多くなっています。※
- 産業中分類別に付加価値額をみると、従業者数の比較的多い産業が付加価値額においても上位となっており、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食料点小売業、その他の小売業の付加価値額が上位となっており、こうしたサービス業、小売業が、広く市民所得を支える産業となっています。
- 市内の産業間取引をもとに算出される影響力・感応度について分析すると、影響力、感応度がともに高く、地域経済を牽引する産業群に位置付けられるものは、化学及び農林水産業となっています。本市では、こうした主力的な産業群等に牽引され、サービス業、卸売小売業への波及効果が高まる構造となっています。

視点4 消費は美馬市内で行われているか

- 民間消費額をみると、本市では地域内ベースの消費額が、地域住民ベースの消費額を上回り、地域内収支は71億円のプラスとなっています。このことから、住民の消費ニーズに対応できていると同時に、市外からの消費が流入していることが分かります。
- 地域住民ベースにおける、一人当たり民間消費額を県平均と比較すると、本市は、県よりもやや低い水準となっています。

※美馬市外から資金を得ている産業及び、美馬市に所得を生み出している産業に係る分析グラフでは、「不動産」が比較的上位にあがっていますが、当該産業については、移輸出額収支がプラスであるものの、修正特化係数は低く、また、生産額等においても、統計上持ち家の帰属家賃を含めて計算されているため、分析対象からは除いています。

②まとめ

前項で示した視点から、まちの経済を支えている産業は、「雇用吸収産業」「基盤産業」「基幹産業」と大きく3つに識別することができます。

雇用吸収産業[※]は、「卸売・小売業」「医療、福祉」「製造業」「建設業」の4分類の雇用者が特に多く、本市の雇用を支えている産業となっています。

基盤産業[※]とは、域外から所得を獲得し、獲得した資金を域内に循環させて、住民への所得をもたらす、地域経済のいわば心臓部といえる産業であり、地域外を主な市場とすることから、「域外市場産業」とも定義されています。本市において、移輸出が移輸入を上回る産業は、「電気機械」「化学」「農林水産業」「窯業・土石製品」「不動産」となっています。この中で、さらに一定規模の生産額や従業者数を有するのは、「電気機械」「化学」「窯業・土石製品」「農林水産業」であり、これらが本市の基盤産業といえます。

基幹産業[※]とは、まちに所得を生み出している、あるいは分配している産業のことであり、域内で付加価値を多く生み出している産業を意味します。本市では、生産額、付加価値額、雇用者所得とも「サービス業」が最も多くなっており、うち「医療、福祉」がいずれも比較的多い割合を占めています。「サービス業」以外では、付加価値額をみると、「公務」「不動産」「電気機械」「卸売・小売業」「化学」「建設業」の順に多くなっています。この中で、持ち家の帰属家賃が計算に含まれる「不動産」や、基盤産業である「電気機械」「化学」を除くと、「卸売・小売業」が雇用吸収力も高く、業種として所得が多い分野となっていることが分かります。また、交付税を原資とする「公務」や、公共事業と連動する「建設業」についても、一定の所得を生み出しています。

こうした産業識別をふまえて、美馬市の経済循環構造を概観すると、本市では、電気機械器具製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業をはじめとする製造業及び農業で域外からの資金を獲得し、域内を市場とするサービス業、卸売・小売業での所得を生み出すとともに、雇用を支えていることとなります。

※ 「雇用吸収産業」「基盤産業」「基幹産業」

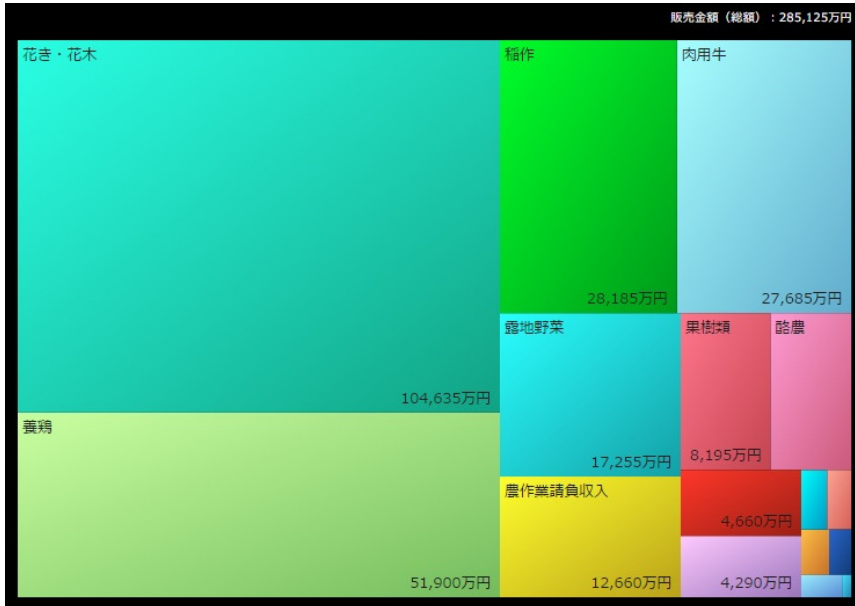
本報告書で分析している「雇用吸収産業」「基盤産業」「基幹産業」は、岡山大学大学院（社会文化科学研究科）、中村良平教授による、地域経済構造の識別に関する理論を参考にするとともに、同教授の関連著書から引用し記載しています。
参考・引用図書：岡山大学大学院（社会文化科学研究科）、中村良平教授「まちづくり構造改革 ～地域経済構造をデザインする～」、日本加除出版株式会社、平成26年

第4章 その他主要産業の特性まとめ

1. 農業の状況

(1) 農産物販売の状況

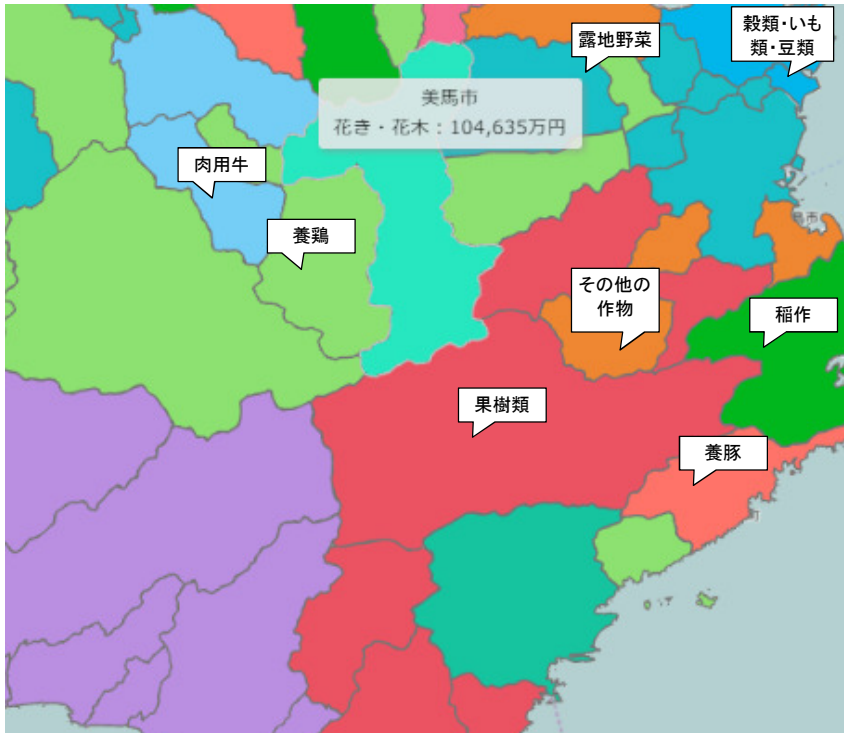
■ 農業部門別 販売金額（総額）（2010年）



出典：RESAS（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

農業の部門別販売額をみると、花き・花木が10億5,000万円と最も多く、次いで養鶏が5億2,000万円となっており、この2部門の販売額が特に高くなっています。

■ 自治体別主要作物（2010年）

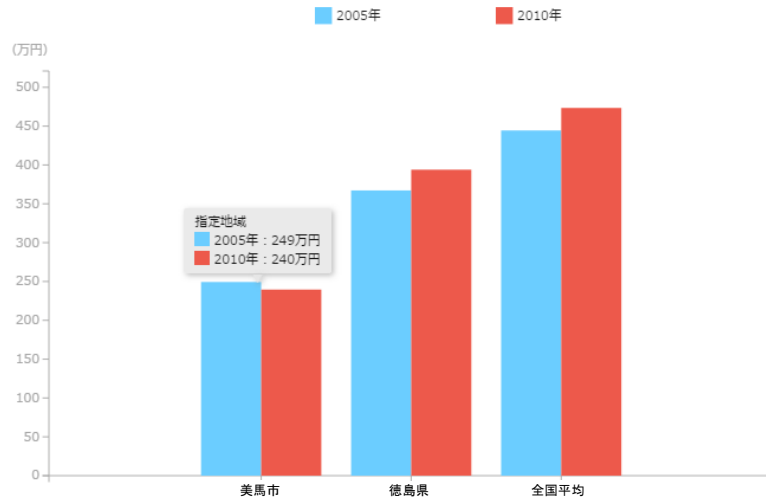


出典：RESAS（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

周辺自治体の主要作物をみると、養鶏、果樹類、露地野菜を主な作物とする地域が多く、花き・花木は本市の特徴的な作物となっています。

また養鶏については、広域的に主要な産物となっています。

■ 経営体あたり農産物販売金額



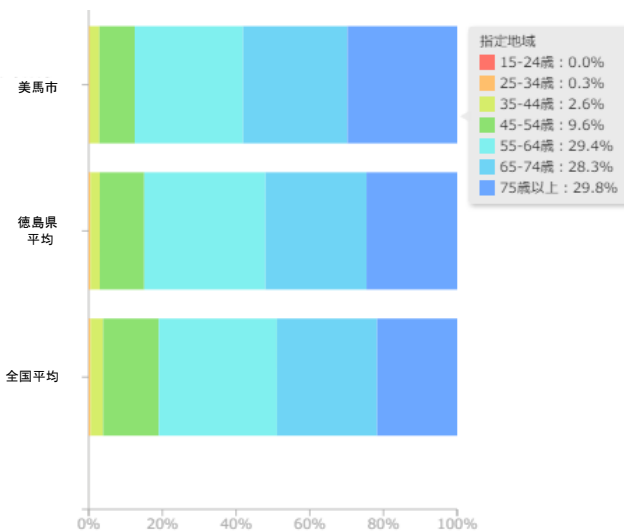
出典：RESAS（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

一経営体あたりの農産物販売金額をみると、徳島県、全国と比較して低くなっています。

また、2005年から2010年にかけて、徳島県、全国は一経営体あたりの販売金額は増加していますが、美馬市では若干の減少がみられます。

(2) 農業者の状況

■ 農業経営者の年齢構成（2010年）

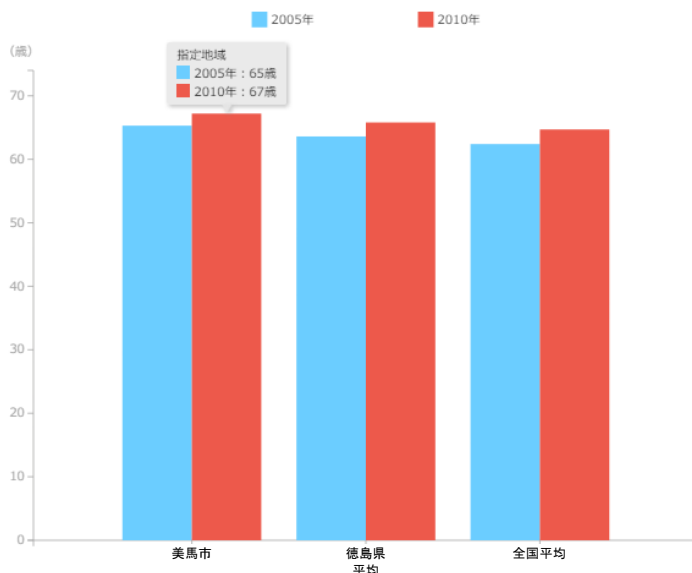


出典：RESAS（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

農業経営者の年齢構成をみると、75歳以上が29.8%と最も多く、次いで55-64歳が29.4%、65-74歳が28.3%となっています。

65歳以上の高齢層は、徳島県、全国と比較して割合が高くなっています。

■ 農業経営者の年齢構成



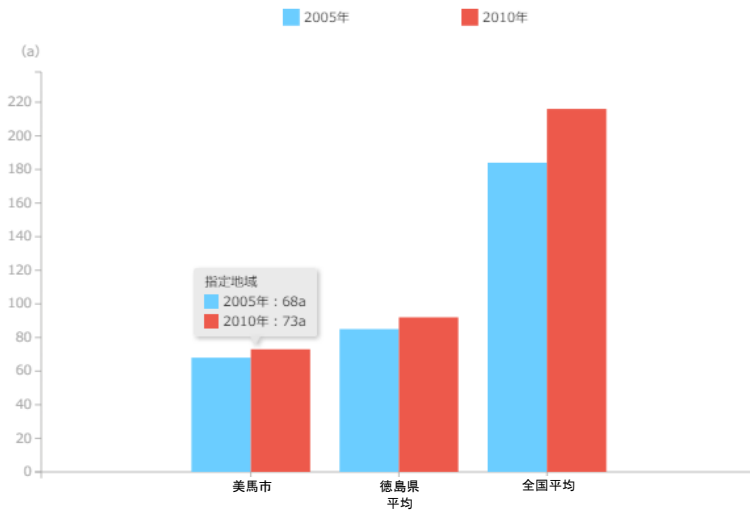
出典：RESAS（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

農業経営者の平均年齢をみると、2010年において67歳となっており、徳島県、全国よりも高くなっています。

また、美馬市、徳島県、全国ともに2005年からの平均年齢が高くなっています。

(3) 農地の状況

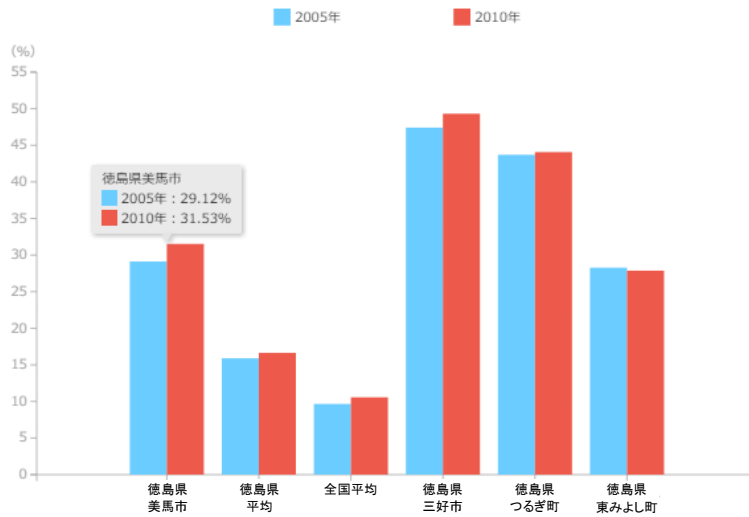
■経営体あたり耕地面積



出典：RESAS（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

一経営体あたりの耕地面積をみると、2005年から2010年にかけて若干増加しているものの、全国と比較して半分以下の規模であり、また、徳島県よりも小さくなっています。

■耕作放棄地率



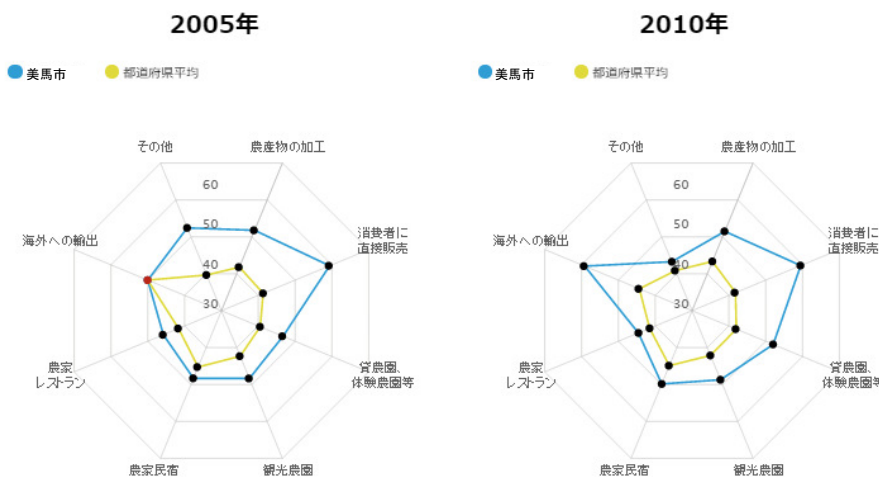
出典：RESAS（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

耕作放棄地率をみると、2005年の29.1%から、2010年には31.5%と増加しており、徳島県や全国の割合を大きく上回っています。

また、県西部地域において、耕作放棄地率は特に高い傾向があり、三好市、つるぎ町、東みよし町のいずれの地域も徳島県を上回り、2割台後半から約5割が放棄地となっています。

(4) 農業生産関連事業の実施状況

■農業生産関連事業の実施状況



出典：RESAS（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

値は、農業生産関連事業を実施している経営体数を偏差値化して表示したものです。

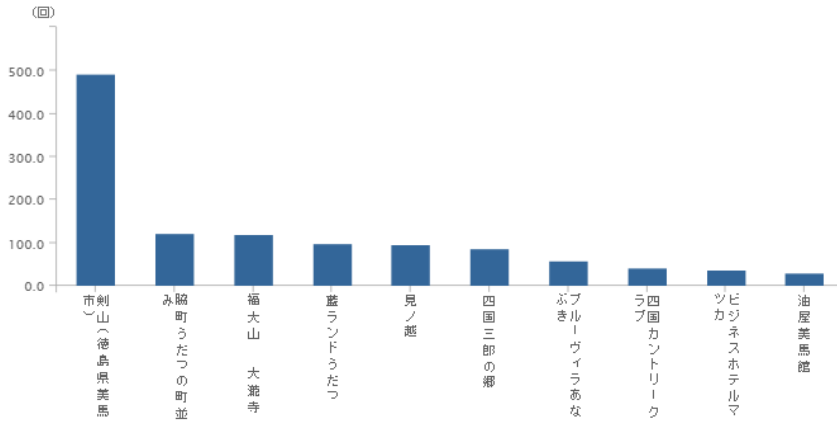
農業生産関連事業の実施状況をみると、2010年では、「消費者に直接販売」及び「海外への進出」が徳島県平均と比較して高くなっています。

特に「海外への進出」は、2005年と比較して伸びており、耕地面積の減少や経営者の高齢化が進む中で、新たな販路開拓の展開が伺えます。

2. 観光の状況

(1) 観光目的の状況

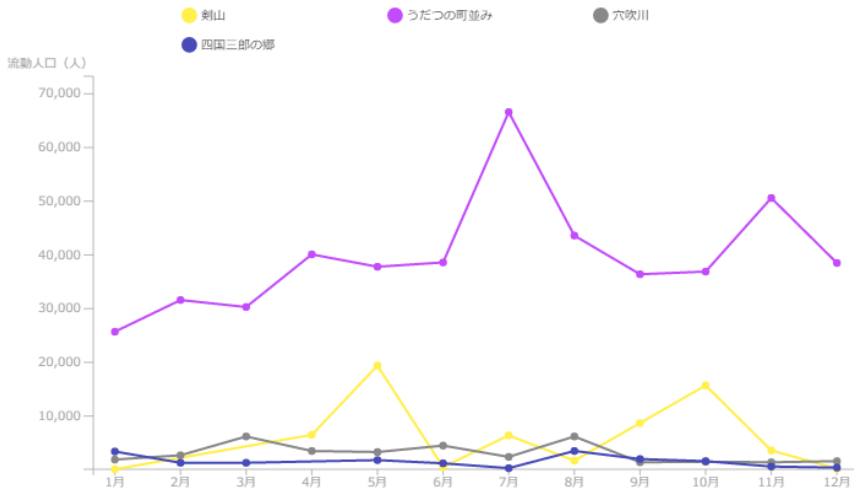
■自動車による目的地検索状況（休日）（2015年）



出典：RE S A S（株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」）

自動車による目的地検索の状況を見ると、「剣山」が突出して多くなっています。次いで、「脇町うだつの町並み」「福大山 大瀧寺」の順となっています。

■主要観光地点流動人口（休日）（2015年）



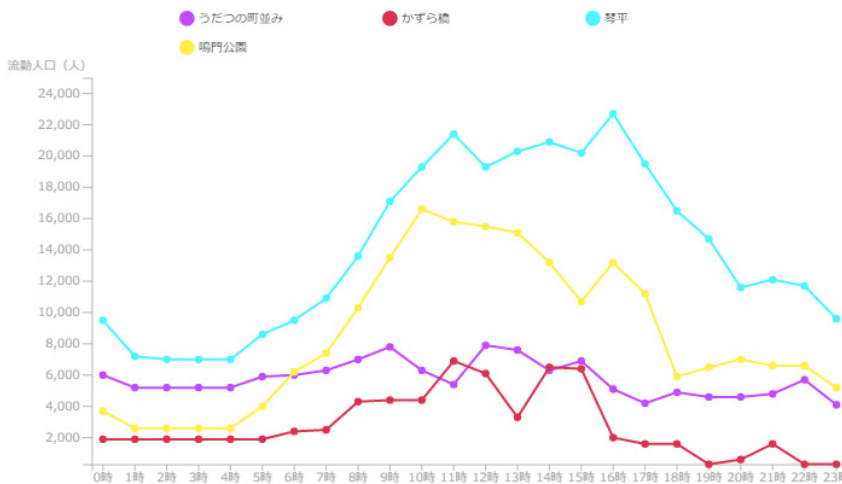
出典：RE S A S（株式会社 Agoop「流動人口データ」）

主要な観光地点周辺における、月別の流動人口をみると、他の地点と比べ、うだつの町並み周辺の人口が、いずれの月も多く、中でも7月が最大となっています。

また、剣山は5月が最大となっています。

それぞれの観光地点間における流動人口の連動はみられないため、連携策が求められます。

■広域における主要観光地点時間別流動人口（休日）（2015年9月）

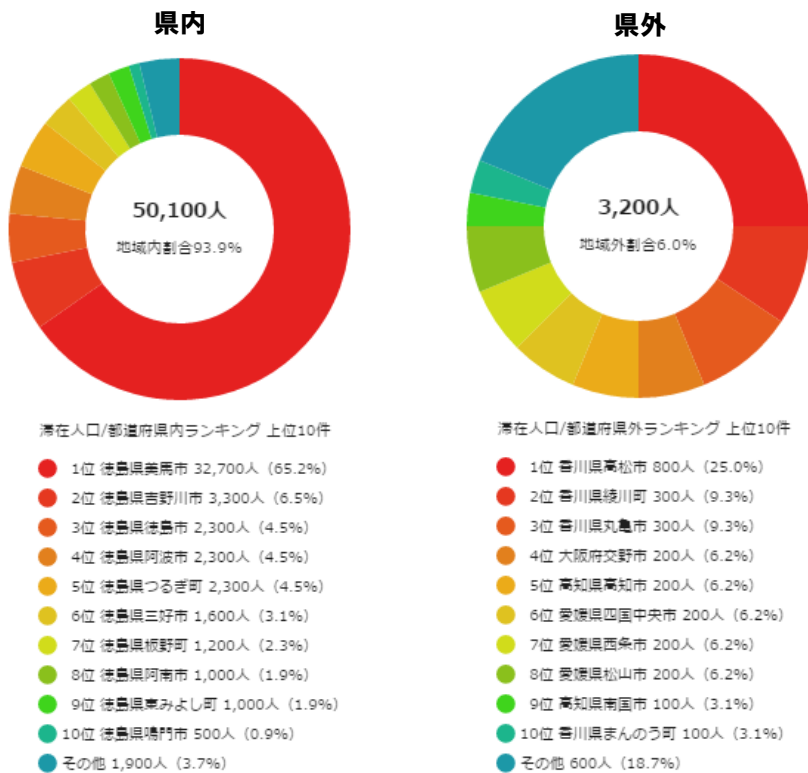


出典：RE S A S（株式会社 Agoop「流動人口データ」）

広域における主要観光地点への時間別の流動人口をみると、琴平や鳴門公園では、午前10時ごろから午後4時ごろにかけて、人口が流入する“山”がみうけられますが、うだつの町並みにはそれがなく、一定時間の滞在が少ないことが伺えます。

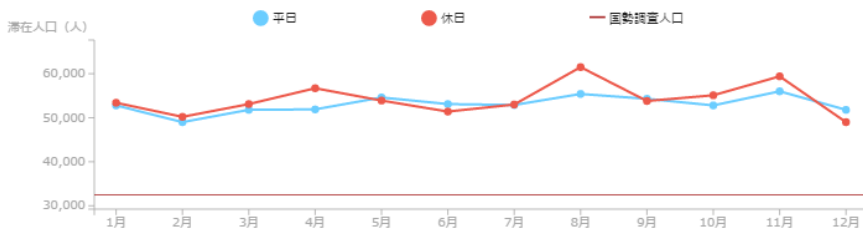
(2) 滞在者の状況

■滞在人口（休日）（2015年）



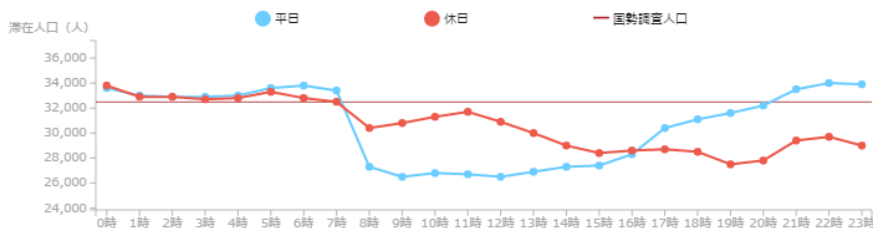
出典：RE S A S（株式会社 Agoop「流動人口データ」）

■月別滞在人口（2015年）



出典：RE S A S（株式会社 Agoop「流動人口データ」）

■時間帯別滞在人口（2015年）



出典：RE S A S（株式会社 Agoop「流動人口データ」）

休日における滞在人口の状況を見ると、滞在人口の93.9%が本市住民を含む県内からの滞在であり、このうち、美馬市が65.2%を占め、次いで吉野川市が6.5%、徳島市、阿波市、つるぎ町が4.5%と、近隣市町の割合が高くなっています。

県外からの滞在は6.0%で、このうち、高松市が25.0%で最も高く、次いで綾川町、丸亀市がともに9.3%と、香川県からの滞在が高くなっています。

月別における滞在人口の状況を見ると、休日は、8月、11月、4月に増加のピークがあり、平日の人口を比較的大きく上回っています。

一方、12月、6月に滞在人口は減少し、平日を下回っています。

時間帯別における滞在人口の状況を見ると、休日は、8時に国勢調査人口を下回る減少があった後、11時にかけて若干増加していますが、その後再び減少に転じています。

午前、午後のいずれの時間帯も国勢調査人口を下回り、市への流入としては少ない状況です。

第5章 市内中小企業アンケートの結果

1. アンケートの実施概要

■ アンケートの趣旨

本調査は、美馬市内に立地する中小企業の経営状況をはじめ、人材育成や産業支援施策のニーズ等に関する実態を把握し、本市における今後の産業振興施策の展開や、方向性を検討する資料とするために実施しました。

■ アンケートの実施方法

(株) 帝国データバンクが、自社で保有するデータベースに収録された企業を抽出し、電話により調査を行いました。

調査期間：2016年11月15日～2016年12月20日

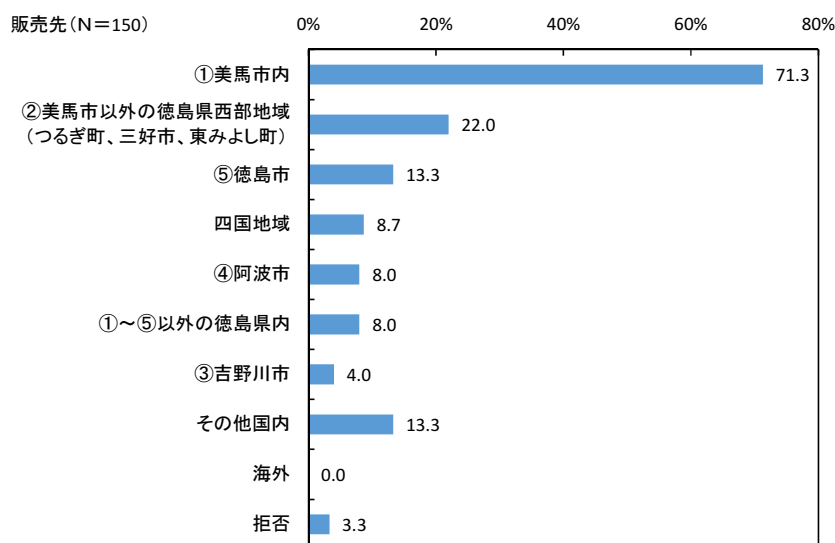
■ コール結果

	件数	構成比率
回答	150件	40.1%
拒否	114件	30.5%
コールアウト	110件	29.4%
合計	374件	100.0%

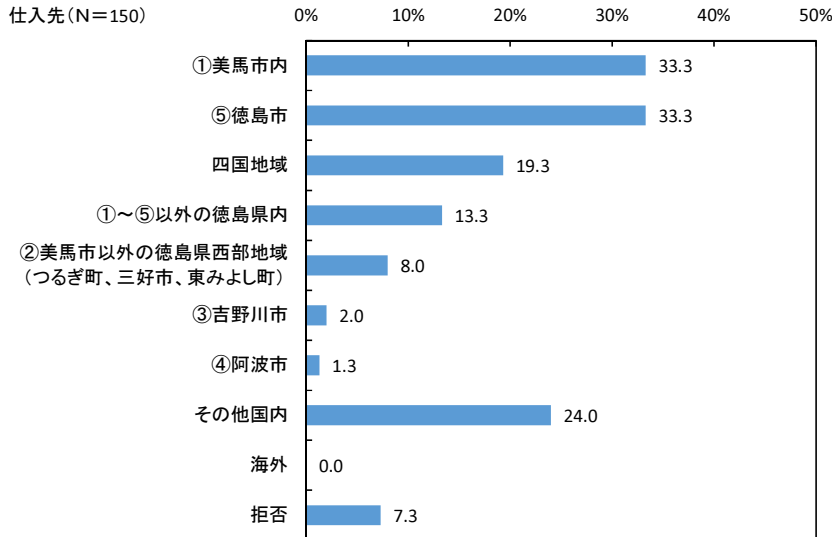
2. 調査結果

(1) 経営状況

① 主な販売先の地域と仕入先の地域（複数回答 3つまで）

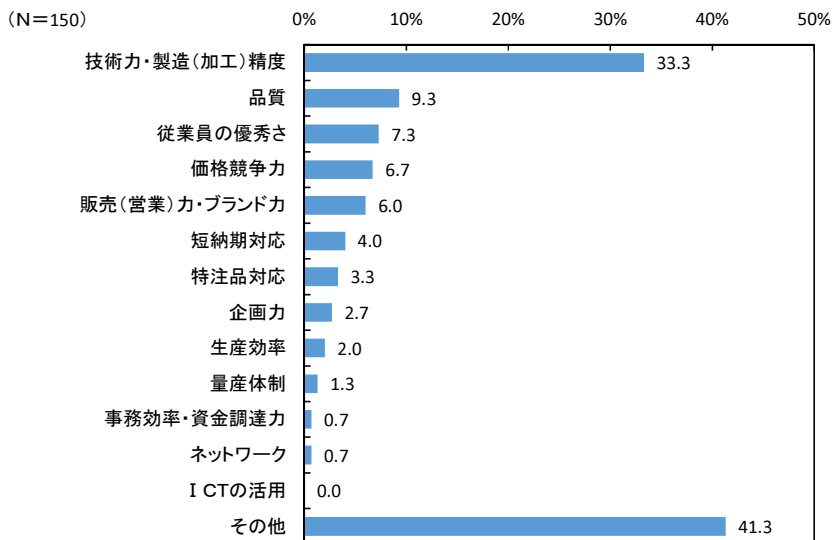


事業所の売上高からみた主な販売先の地域では、「美馬市内」が71.3%、「美馬市以外の徳島県西部地域(つるぎ町、三好市、東みよし町)」が22.0%、「徳島市」が13.3%などとなっています。



主な仕入先の地域では、「美馬市内」、「徳島市」がともに 33.3%となっており、「その他国内」が 24.0%、「四国地域」が 19.3%などとなっています。

②事業所の強みとなるもの（複数回答 3つまで）



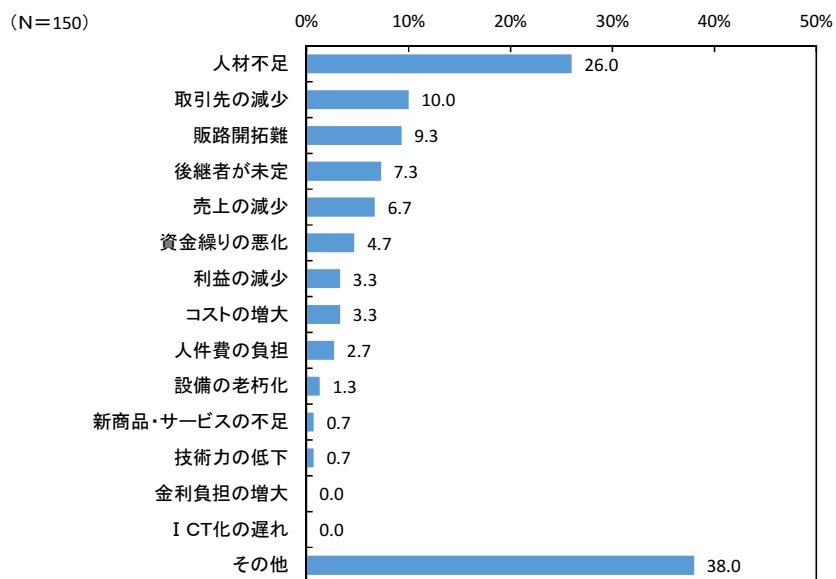
事業所の強みとなるものでは、「技術力・製造(加工)精度」が 33.3%と群を抜いています。次いで、「品質」が 9.3%、「従業員の優秀さ」が 7.3%、価格競争力が 6.7%と続いています。

また、「その他」の内容として、信頼やお客様との繋がりの強さなどの回答があがっています。

【その他の内容】

- ・信頼
- ・サービスの種類
- ・品揃え
- ・独自性や長距離対応力
- ・知名度
- ・お客様との繋がりの強さ
- ・地域密着型
- ・元請けの為自社で処理できる

③事業所の事業運営上の課題（複数回答 3つまで）



事業所の事業運営上の課題では、「人材不足」が26.0%と群を抜いています。次いで、「取引先の減少」が10.0%、「販路開拓難」が9.3%、「後継者が未定」が7.3%などとなっています。

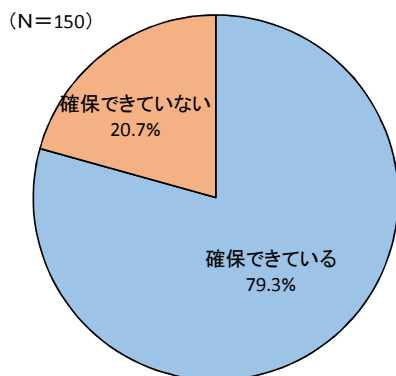
また、「その他」の内容として、高齢化や若年者の不足などの将来人口減少に関することや、県外企業進出による不安などの回答があがっています。

【その他の内容】

- ・ 高齢化
- ・ 顧客の高齢化
- ・ 宣伝力
- ・ 若年者の不足
- ・ 人口減少
- ・ 県外企業進出による不安

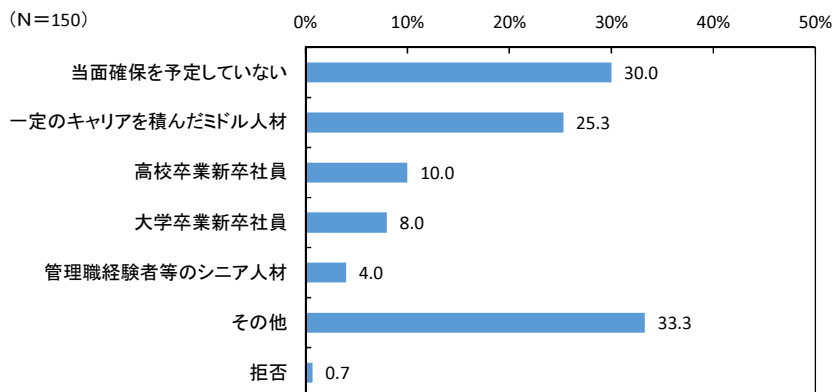
(2) 人材に関すること

①事業に必要な人材確保の状況



現在、事業に必要な人材の確保の状況では、「確保できている」が79.3%、「確保できていない」が20.7%となっています。

②今後確保したいと思う人材（複数回答 2つまで）



今後確保したいと思う人材では、「当面確保を予定していない」が30.0%となっており、また、「一定のキャリアを積んだミドル人材」が25.3%、「高校卒業新卒社員」が10.0%などとなっています。

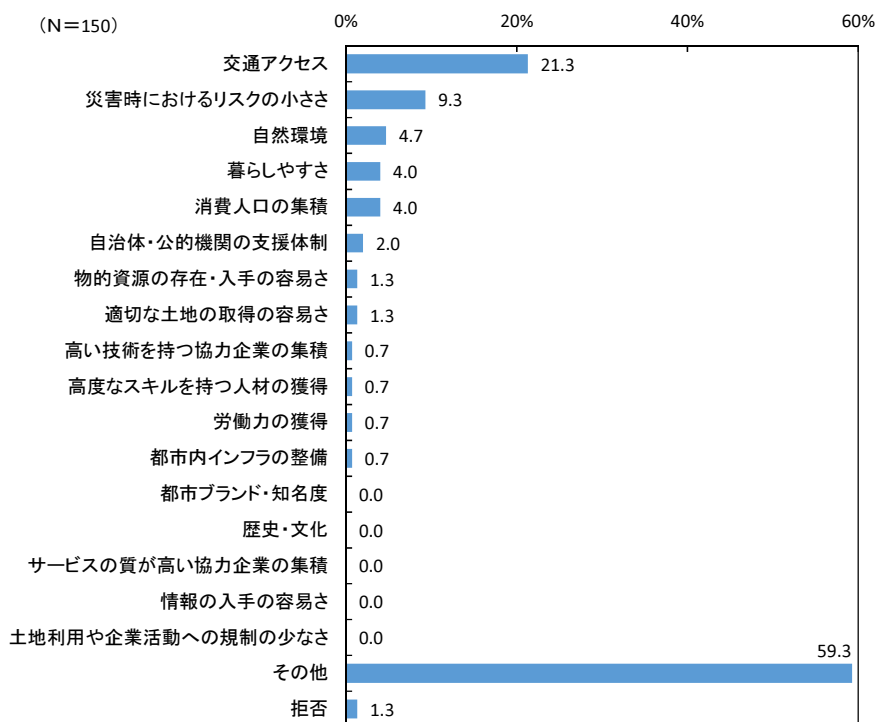
「その他」の内容として、若い人材のほかに、営業力や技術力がある人材など、即戦力につながる人材を求める回答があがっています。

【その他の内容】

- ・ 全て
- ・ 若い人材
- ・ 資格所有者
- ・ 若い技術者
- ・ 即戦力の人材
- ・ 技術力がある人材
- ・ 営業力のある人材
- ・ 体力とやる気がある人材
- ・ 女性で時間に自由が利く方

(3) 美馬市の事業所立地環境

①事業所の立地で重視する点（複数回答 3つまで）



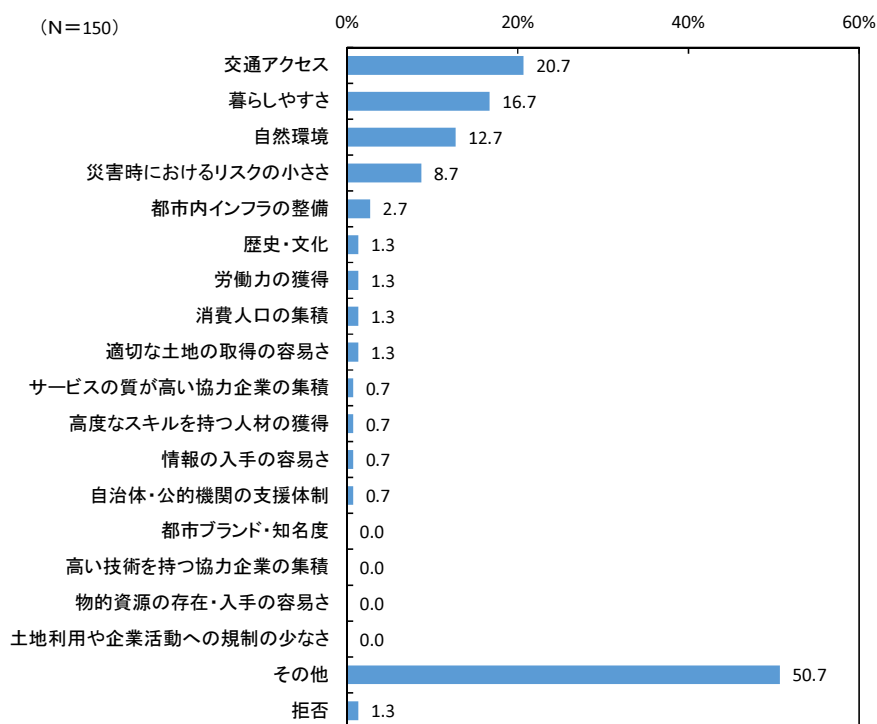
事業所の立地に当たり、重視する点では、「交通アクセス」が21.3%、「災害におけるリスクの小ささ」が9.3%などとなっています。

また、「その他」の内容として、地元であることや取引先が集積していることなどの回答があがっています。

【その他の内容】

- ・ 地元
- ・ 人情
- ・ 集客率
- ・ 密集していない地域
- ・ 水の環境が整っている
- ・ 取引先が集積している
- ・ 利益率の高い産業に進出できる場所

②事業所立地の視点で美馬市をみた場合の評価（複数回答 3つまで）



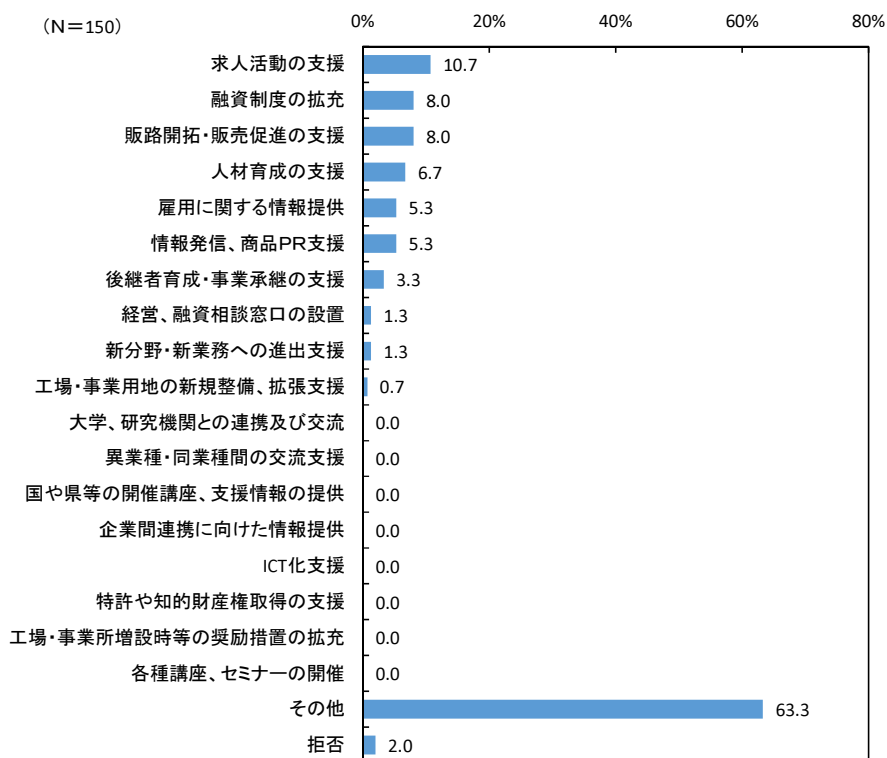
事業所立地の視点で美馬市をみた場合の評価では、「交通アクセス」が20.7%、「暮らしやすさ」が16.7%、「自然環境」が12.7%などとなっています。

また、「その他」の内容として、人口減少のほかに市街地から遠いこと、便利な所と不便な所の格差が大きいことなどの回答があがっています。

【その他の内容】

- ・ 人情
- ・ 人口の減少
- ・ 市街地から遠い
- ・ 地盤が弱い所がある
- ・ 高齢者が多く若者が少ない
- ・ 便利な所と不便な所の格差が大きい
- ・ 活発的に新しい企業が入って来ている
- ・ 自治体・公的機関の支援体制が不足している
- ・ 交通が不便
- ・ 観光地が多い
- ・ 交通量が少ない
- ・ 徳島西部での商業地域

③事業所の事業活動に役立つと考える行政の支援策（複数回答 3つまで）



事業所の事業活動に役立つと考えられる行政の支援策では、「求人活動の支援」が10.7%、「融資制度の拡充」、「販路開拓・販売促進の支援」がともに8.0%などとなっています。

また、「その他」の内容として、税金・補助金などの経済的な支援や、大手の企業誘致、雇用を増やして人口を増やすなど人口増加につながる支援を求める回答などもあがっています。

【その他の内容】

- ・税金
- ・補助金
- ・商品券等
- ・土木工事支援
- ・人口増加支援
- ・セーフティ資金等業種に合った資金の支援
- ・町営住宅や空き家などの運営や管理を民間企業に任せるなどの販売の幅を広げる支援
- ・大手の企業誘致
- ・農業に対する支援
- ・設備老朽化についての支援
- ・雇用を増やして人口を増やす
- ・高齢化に伴う介護体制の充実

第6章 地域経済分析のまとめと課題

本市では、電気機械器具製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業、農業が、移輸出入収支額がプラスとなる域外マネーを稼ぐ産業であり、かつ、一定の生産額、従業者規模を有する基盤産業となっています。

従業者数では、卸売業、小売業及び医療、福祉をはじめとするサービス業が多く、これらが雇用を吸収し、所得を生み出す産業となっています。こうした特徴から、本市では、製造業及び農業で域外からの資金を獲得し、サービス業、卸売業、小売業での所得や雇用を支える構造となっていることがわかります。

一方で、電気機械器具製造業については、域外マネーを獲得しているものの、他の産業へ波及効果を与える影響力は大きくはなく、独立型の業種となっているため、関連産業の集積や市内取引の拡大など、稼ぎを域内企業に波及させていくことが課題です。化学工業については、市内産業の中でも一定の影響力と感応度を有するため、さらに多様な連携策を通じて相乗効果を高めていく必要があります。窯業・土石製品については、基盤産業の特性を有していますが、従業者数などの縮小化が伺えるため、産業の持続可能性について検討する必要があります。

また、サービス業、卸売業、小売業は、内需型の産業ではありますが、移輸入超過額は小さくなく、市外への資金漏出を抑制するため、観光など市外ニーズに応える取組を検討していくことが求められます。

農業については、就業者数は比較的多いものの、高齢化や耕地面積の狭さ、耕作放棄地の増加などが課題となっており、商工業、観光との連携や、特色ある作物を活かしたブランド化、販路拡大等を検討していくことが必要です。農産物販売額の多くを占める花きについては、企業独自に海外への販路開拓や加工品の製造などが進められており、今後とも製造業、観光をはじめとした産業間における様々な連携策の推進が求められます。

観光では、剣山やうだつの町並みといった、県西部地域を代表する観光地を有するものの、休日の滞在者は多くはなく、また、訪れても滞在時間は短いという課題があるため、近隣市町とも連携を図りながら集客のポテンシャルを活かすとともに、地方へと広がるインバウンドのトレンドもふまえ、地域の観光資源をさらに活かした体験・土産品等の観光コンテンツの創出を進めることが必要です。

中小企業アンケートの結果では、本市の交通アクセスの良さや暮らしやすさなど、立地環境に関する評価が高い一方で、人材不足や取引先の減少、販路開拓難など、労働力の低下や産業規模の縮小への対応が課題となっています。現在取り組んでいる企業誘致や、既存産業に関連する企業集積等を進めるとともに、本経済分析でみえてきた基盤産業を本市の中核的企業として振興を図り、地域企業やサービス業、小売業とのさらなる連携策や、農業、観光といった地域資源を最大に活かして外貨を稼ぐ取組方策を検討し、域外マネーを市内に循環させることで、より一層の経済の好循環構造を形成し、雇用創出と定住人口の確保をめざしていくことが求められます。

**美馬市RESAS活用地域經濟調査分析
報告書**

平成 29 年 3 月
美馬市 地方創生推進課
